

彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン

平成 28 年 (2016 年) 3 月
滋賀県彦根市

人口ビジョン編 目次

はじめに	1
I 人口の現状	2
1 人口動向	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 出生数・死亡数の推移	5
(4) 合計特殊出生率の推移	6
(5) 転入数・転出数の推移	7
(6) 人口増減の推移	8
(7) 地域間の人口移動の状況	9
(8) 年齢階級別の地域間の人口移動の状況	13
(9) 産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する分析	14
2 将来推計人口	20
(1) 推計総人口の比較	20
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	21
(1) 医療や介護などへの影響	21
(2) 地域コミュニティへの影響	22
(3) 空き家問題	26
(4) 学校施設への影響	27
(5) 公共施設の維持管理等への影響	28
(6) 民間利便施設の立地状況への影響	29
(7) 地方財政への影響等	32
II 人口の将来展望	33
1 将来展望に必要な調査・分析	33
(1) 地方移住の希望に関する調査	33
(2) 地域住民の結婚・出産・子育ての希望に関する調査	38
(3) 彦根市内3大学による若者定着についての調査	47
(4) 彦根市内の工業地域における企業立地可能空地の調査	49
(5) 湖東定住自立圏における人口動向と将来推計人口等の分析	50
2 将来人口推計の分析	51
3 めざすべき人口の将来展望	52
巻末資料	56

はじめに

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定され、平成26年（2014年）12月27日に、人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョンおよび総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」、および、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略および市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めることとなりました。

彦根市の人口は、国勢調査によると、昭和40年（1965年）には74,549人でしたが、平成7年（1995年）以降、伸び率が鈍化しはじめ、平成22年（2010年）には112,156人となっており、彦根市の将来人口は、平成23年（2011年）3月に策定した「彦根市総合計画基本構想」（計画期間：平成23年度よりおおむね10年間となる平成32年度まで）では、今後しばらく増加を続け、平成31年（2019年）には113,414人となるが、その後は減少に転じ、平成32年（2020年）にはおおむね113,000人となると見込んでいました。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による彦根市の将来推計人口は、平成52年（2040年）には102,943人、平成72年（2060年）は87,226人と見込まれていますが、彦根市の人口は、平成25年（2013年）12月1日現在の住民登録人口112,834人がピークとなっており、「彦根市総合計画基本構想」で見込んだ将来人口推計よりも人口減少に転じる時期が早期に到来した可能性が高いと見込まれます。

また、滋賀県においても、わが国全体の人口が平成17年（2005年）から減少に転じる中、数少ない人口増加県でありましたが、平成26年度に人口減少局面に入ったとされているところです。

「彦根市総合計画基本構想」において、人口減少社会への対応に焦点をあて、定住人口の維持と交流人口の増加を重要な基本的概念としており、「彦根市総合計画基本構想」に基づく各種施策の取組は、東洋経済新報社による「住みよさランキング（平成27年版）」において、彦根市は全国791市中45位、近畿では9位と上位にランキングされており、「風格と魅力ある都市の創造」をコンセプトとしたまちづくりは一定の効果があったものと考えられますが、彦根市の人口はこれまでゆるやかに増加を続けてきたことから、既に人口が大きく減少している自治体のような、例えば、移住促進施策などはこれまで行われておらず、既存施策についても人口減少対策という観点が弱かったことが現状です。

「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成72年（2060年）に人口10万人を維持するために、「彦根市総合計画基本構想」において謳われている定住人口の維持と交流人口の増加策という基本的概念は継承しつつ、「安定した雇用を創出し、彦根市への新しい人の流れをつくる」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支える」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」を基本的方向とし、「まち・ひと・しごと」が効果的・機能的に循環することを目的としています。

I 人口の現状

1 人口動向

(1) 総人口の推移

総人口の推移をみると、昭和 35 年(1960 年)以降、緩やかに増加をし続けています。

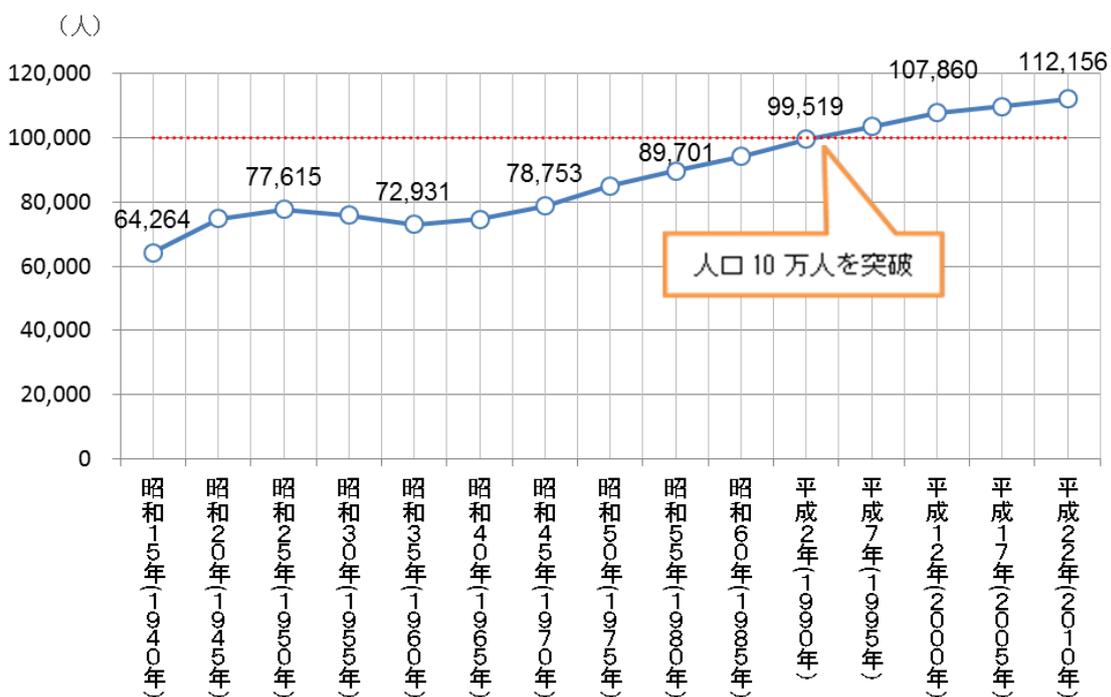


図1 総人口の推移

資料：総務省「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分人口の推移をみると、年少人口（0歳以上15歳未満の人口）は昭和55年(1980年)をピークに緩やかに減少しています。生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人口）は平成17年(2005年)をピークに減少しています。老年人口（65歳以上の人口）は一貫して増加を続けています。

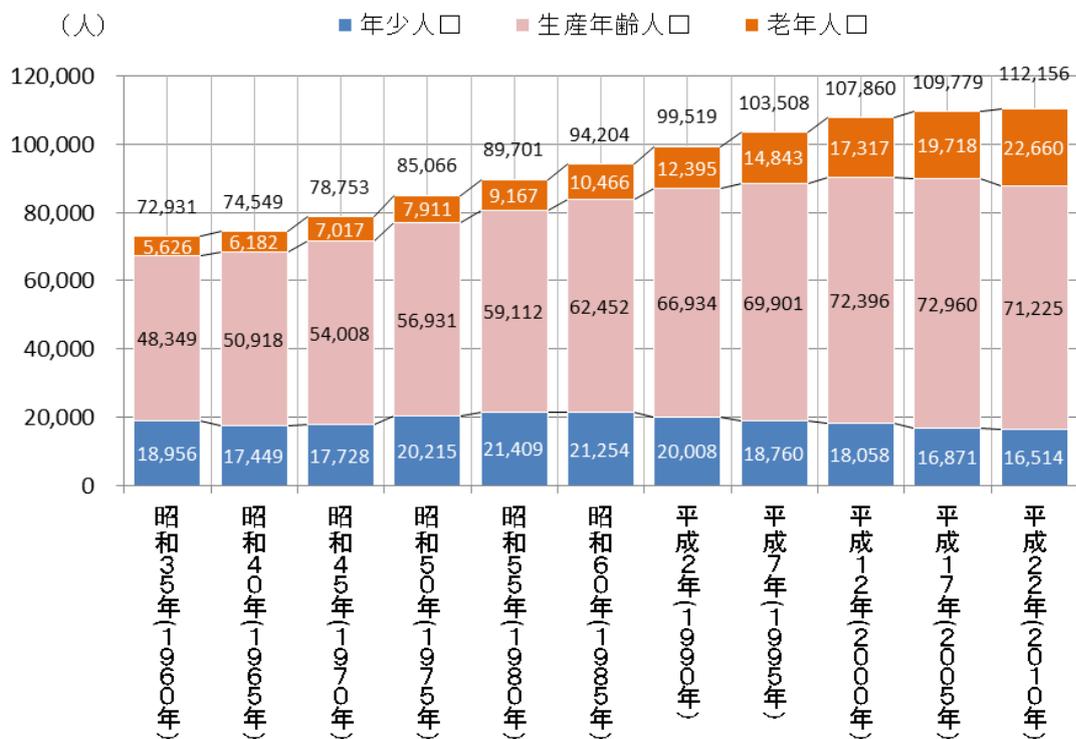


図2 年齢3区分人口の推移

資料：昭和35年（1960年）～昭和50年（1975年）は、内閣府統計局「滋賀県の人口」
昭和55年（1980年）～平成22年（2010年）は、彦根市統計書

また、年齢3区分人口構成の推移をみると、生産年齢人口構成比は60%台を推移していますが、老年人口構成比は増加傾向、年少人口構成比は減少傾向となっており、平成17年(2005年)には、老年人口構成比が年少人口構成比を上回り、それ以降も同様の傾向が続いています。

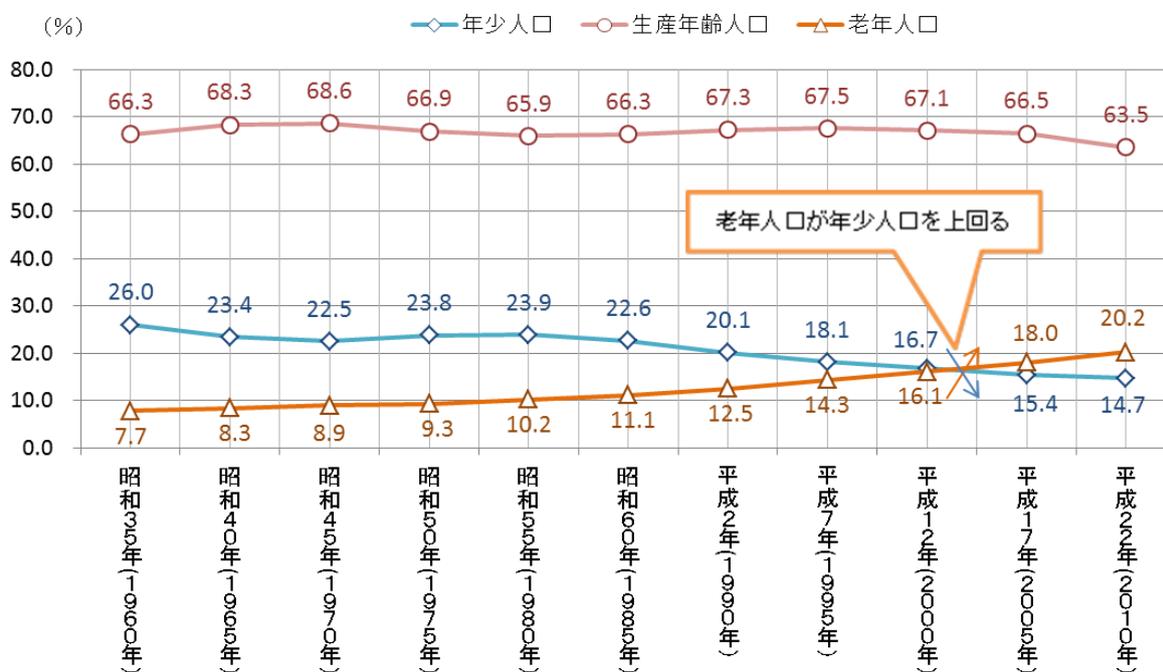


図3 年齢3区分人口構成の推移

資料：昭和35年(1960年)～昭和50年(1975年)は、内閣府統計局「滋賀県の人口」
昭和55年(1980年)～平成22年(2010年)は、彦根市統計書

(3) 出生数・死亡数の推移

出生数・死亡数の推移をみると、出生数は第2次ベビーブームで昭和49年(1974年)頃まで増加していましたが、その後は減少に転じており、バブル景気の一時期は増加するも、その後減少を続けています。死亡数は平均寿命の伸びにより平成5年(1993年)までは600人台で推移していましたが、その後、緩やかに増加しています。

また、自然増減の推移をみると、自然増の状況が続いていますが、出生数減・死亡数増により、自然増の幅が小さくなってきています。

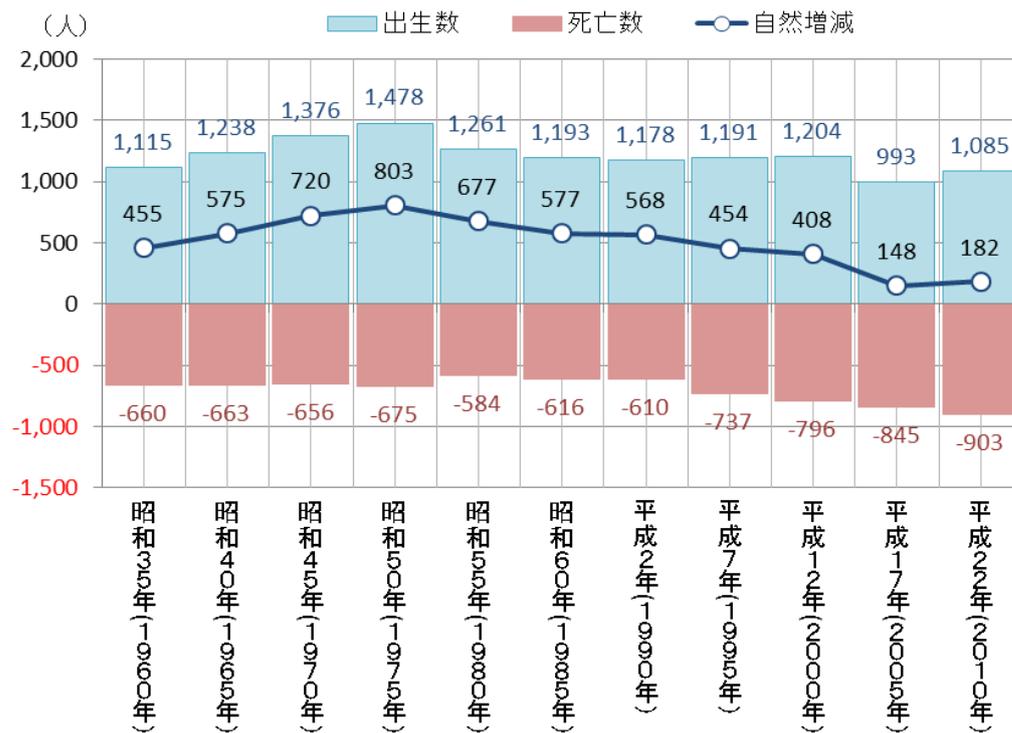


図4 出生・死亡数の推移

資料：滋賀県統計書

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移をみると、彦根市の合計特殊出生率は全国平均および県平均よりも高い状況で推移しています。

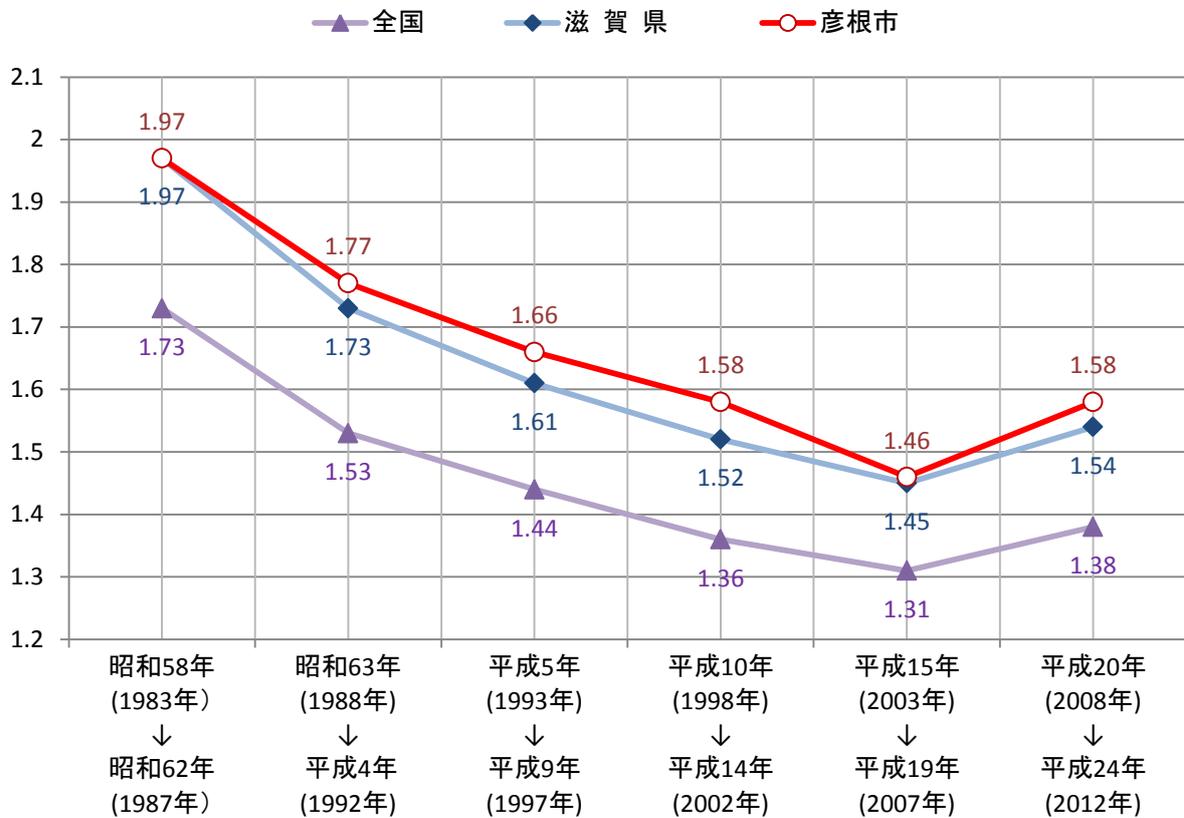


図5 合計特殊出生率の推移

資料：人口動態調査 保健所・市区町村別統計

(5) 転入・転出数の推移

名神高速道路、東海道新幹線の開通、大型工場の連続的な立地、彦根駅前地区の開発、積極的な都市開発が行われたことなどから、ピーク時の昭和45年(1970年)には1,935人の転入超過となっています。その後、緩やかな増加傾向が続いていましたが、リーマンショック時には一時転出超過となっています。

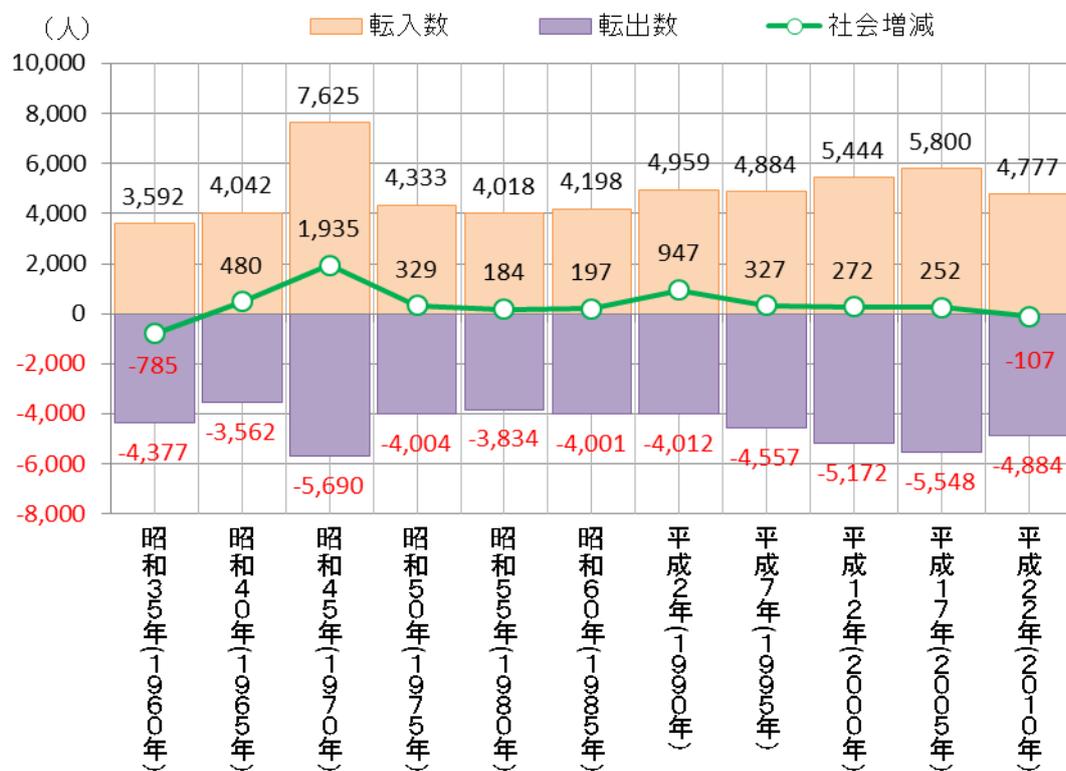


図6 転入・転出数の推移

資料：滋賀県統計書

(6) 人口増減の推移

自然増減と社会増減を合わせた人口増減の推移をみると、昭和40年(1965年)以降は、人口増の状態が続いていますが、その幅は小さくなってきています。

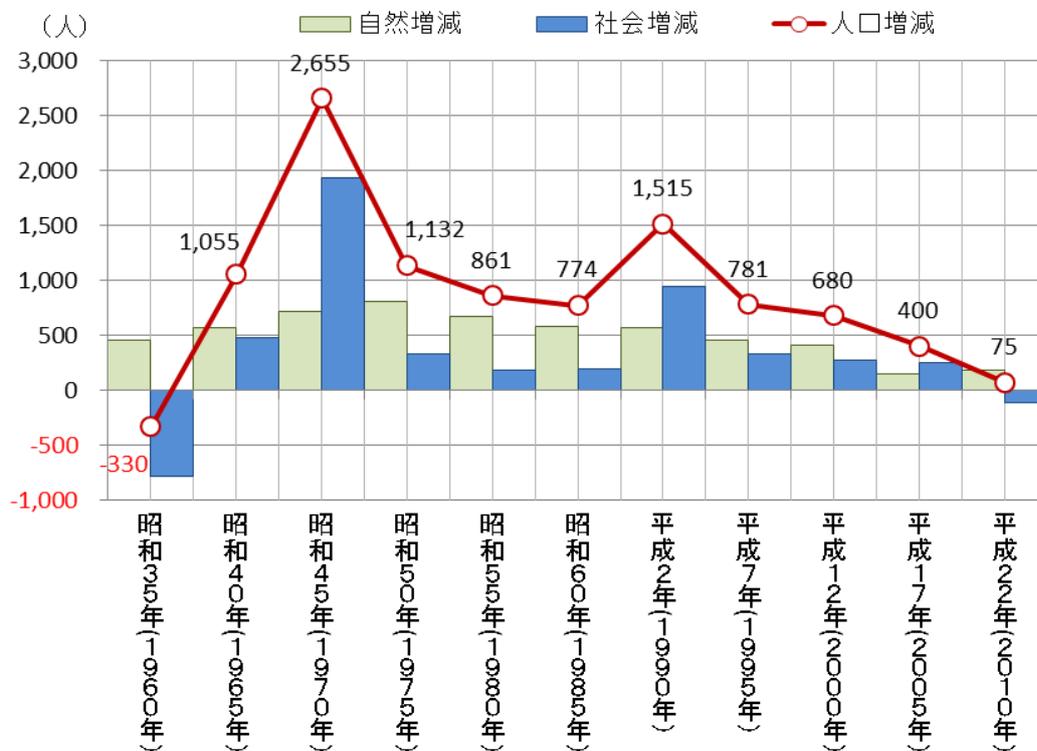


図7 人口増減の推移

資料：滋賀県統計書

(7) 地域間の人口移動の状況

平成24年(2012年)10月1日～平成25年(2013年)9月30日までの1年間における地域間の転入・転出数をみると、全国および滋賀県内全体では、転入超過となっています。

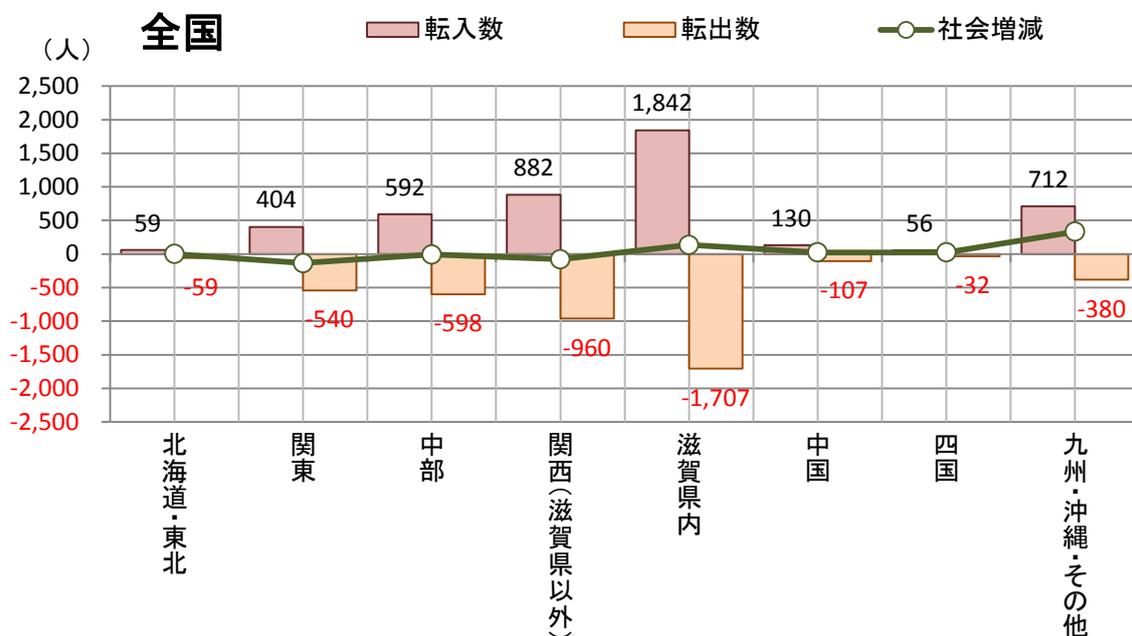


図8 地域間社会増減の状況(全国)

資料：滋賀県推計人口年報

※期間は、平成24年(2012年)10月1日～平成25年(2013年)9月30日までの1年間

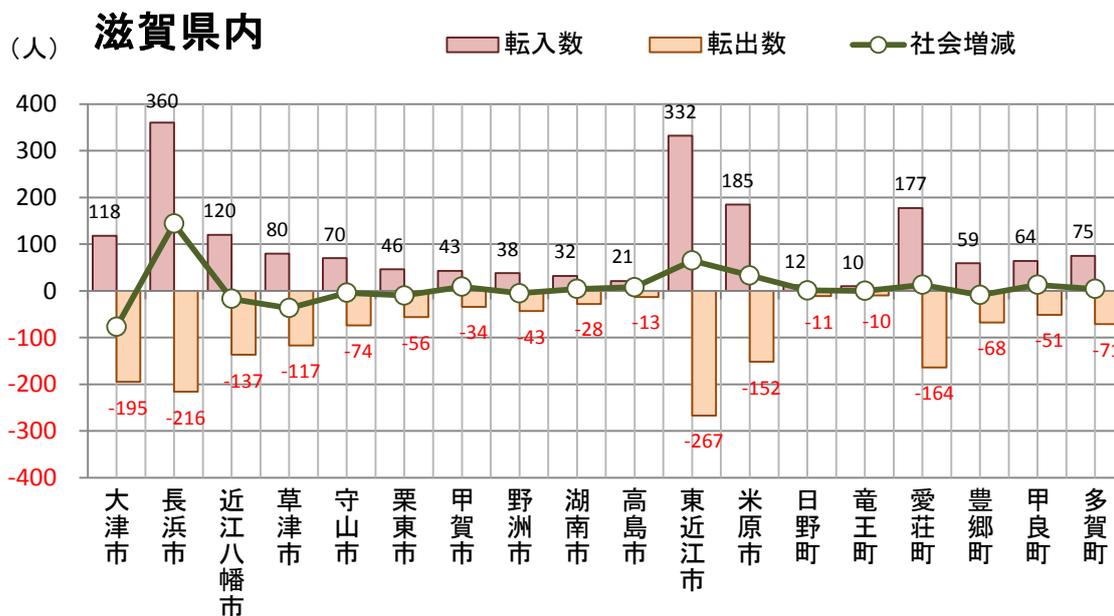


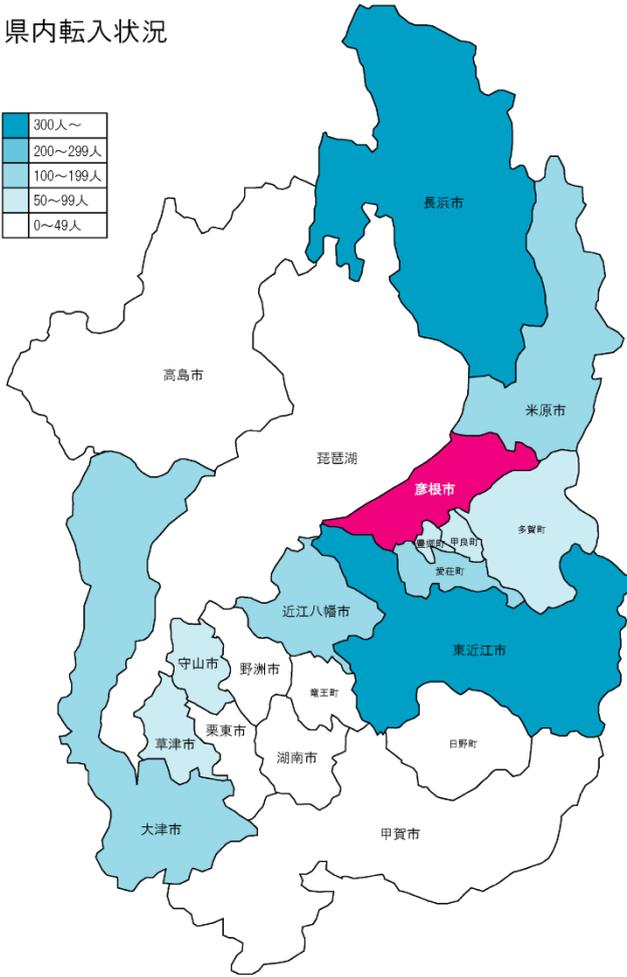
図9 地域間社会増減の状況(滋賀県内)

資料：滋賀県推計人口年報

※期間は、平成24年(2012年)10月1日～平成25年(2013年)9月30日までの1年間

県内転入状況

300人～
200～299人
100～199人
50～99人
0～49人



県内転出状況

300人～
200～299人
100～199人
50～99人
0～49人

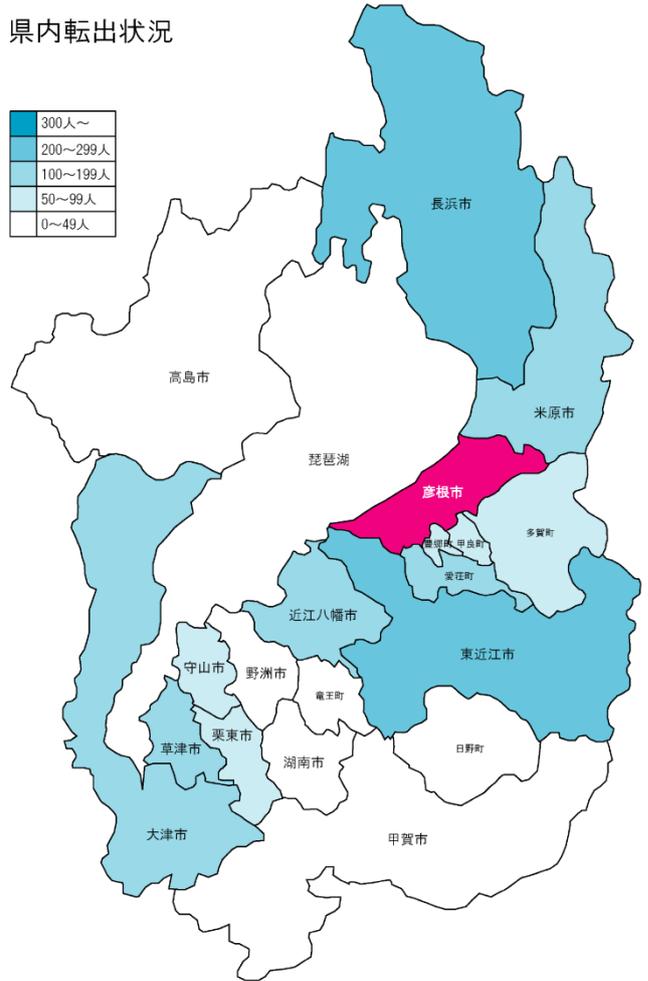


図 10 地域間の転入・転出状況（滋賀県内）

資料：滋賀県推計人口年報

流入人口

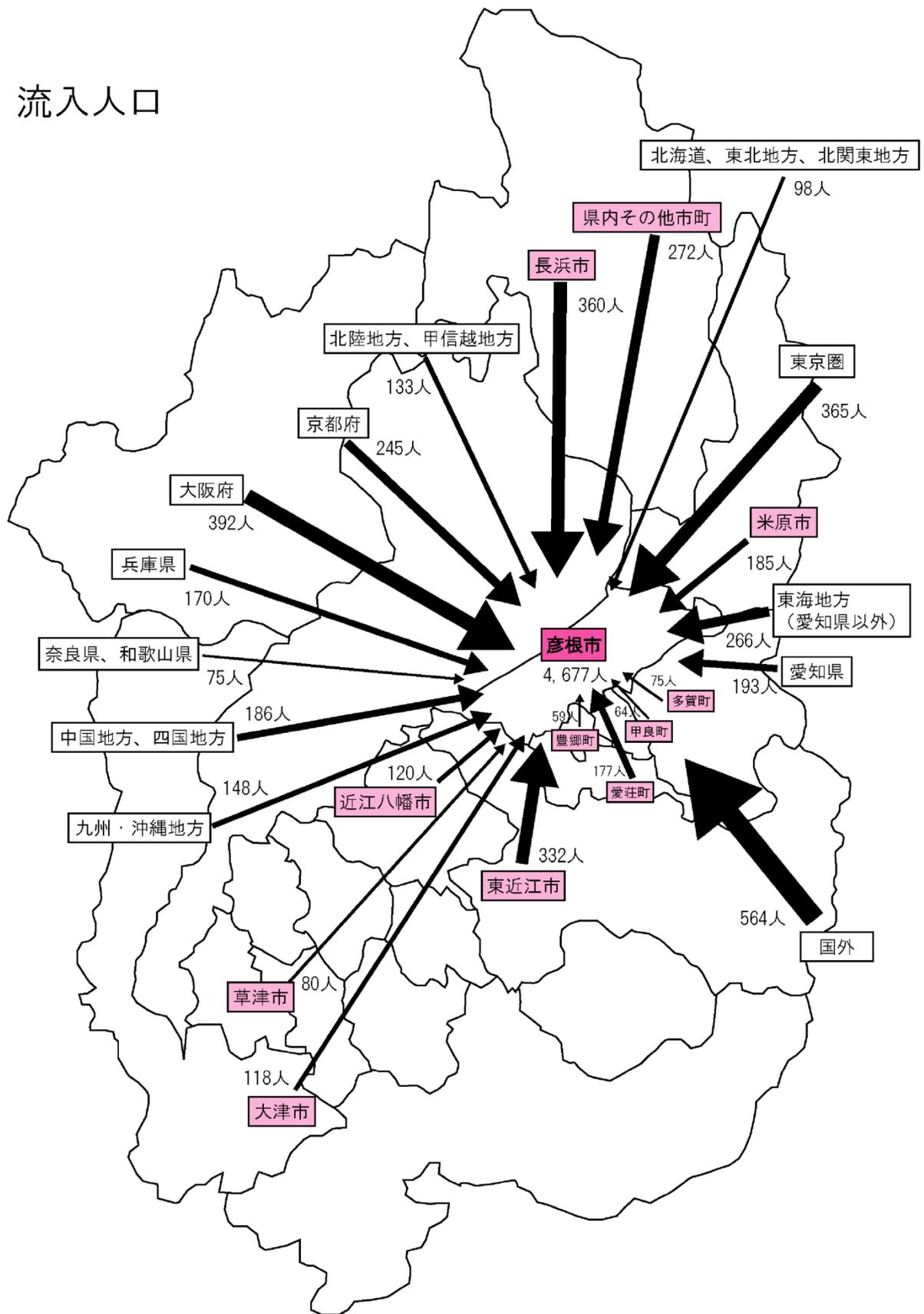


図 11 地域間の転入状況

資料：滋賀県推計人口年報

流出人口

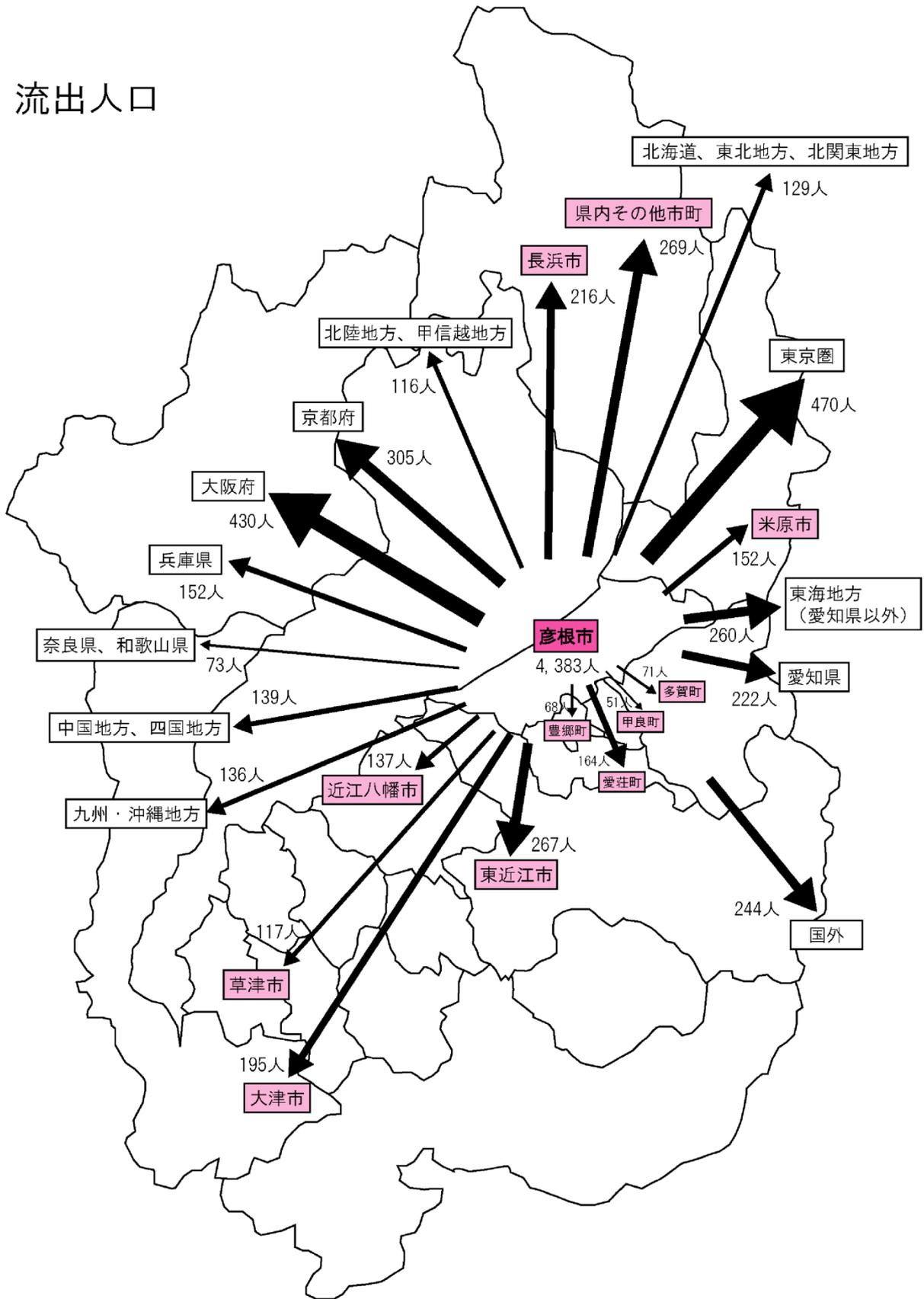


図 12 地域間の転出状況

資料：滋賀県推計人口年報

(8) 年齢階級別の地域間の人口移動の状況

転入については、特に乳幼児や30代を中心とした子育て世代および大学に入学する年代である18歳を含む年代の転入超過が目立っています。また、50歳から60歳代の退職年代においても転入超過となっており、退職に伴い、彦根市へ転入されるケースもあると考えられます。転出については、20～24歳の年代は一貫して、転出超過が続いています。この年代の傾向は、年々強くなっています。

男性、女性ともに「15～19歳から20～24歳」になるときは転入超過、「20～24歳から25～29歳」になるときに大幅な転出超過となっており、女性よりも男性の方が転出超過の傾向が大きく、女性の方がやや市内にとどまる傾向があります。

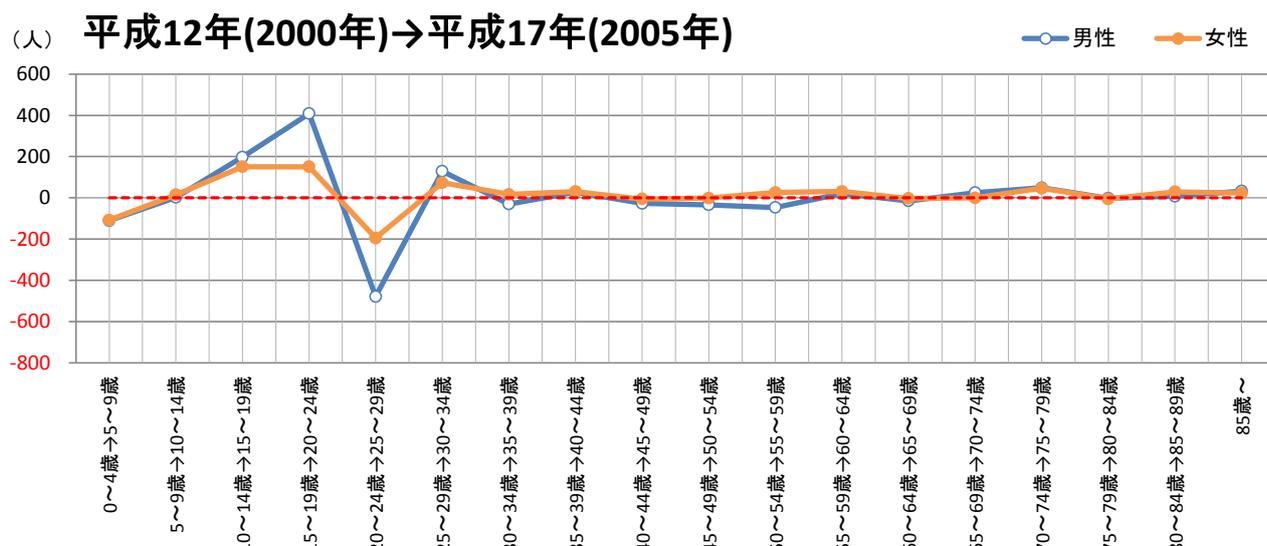


図13 年齢階級別の地域間の人口移動の状況 (平成12年(2000年)→平成17年(2005年))

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

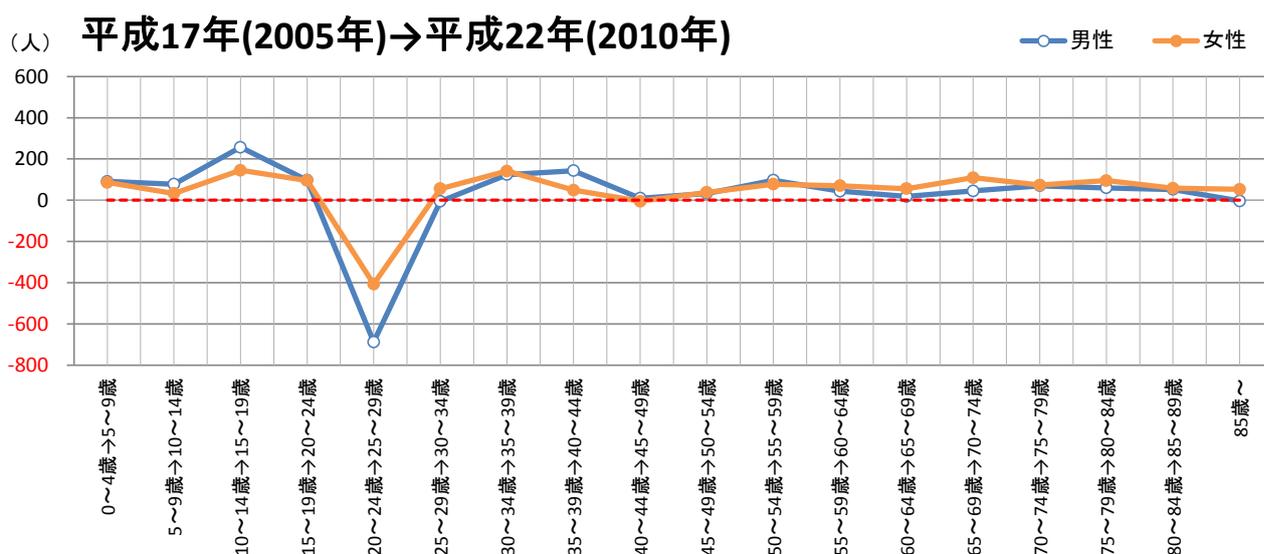


図14 年齢階級別の地域間の人口移動の状況 (平成17年(2005年)→平成22年(2010年))

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(9) 産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する分析

①出生率格差に影響すると考えられる指標について

滋賀県が行った調査によると、合計特殊出生率との相関が特に強いと考えられる指標は、「20～39歳女性が総人口に占める割合」、「20～39歳女性の有配偶率」、「20～39歳女性の就業率」となっており、出産を担う中心的な世代である20～39歳の女性人口が総人口に占める割合が大きいほど、合計特殊出生率は高くなっています。また、就業率が低いほど、合計特殊出生率は高くなっています。

わが国では出生のほとんどが結婚したカップルから生じていることから、20～39歳女性の有配偶率が高いほど、合計特殊出生率は高くなっています。

また、「20～39歳女性の就業率」については、就業率が高いほど合計特殊出生率が低くなるというマイナスの相関関係が見られ、彦根市においても、同様の関係が見られます。

資料：「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 報告書」（平成27年(2015年)12月、滋賀県）

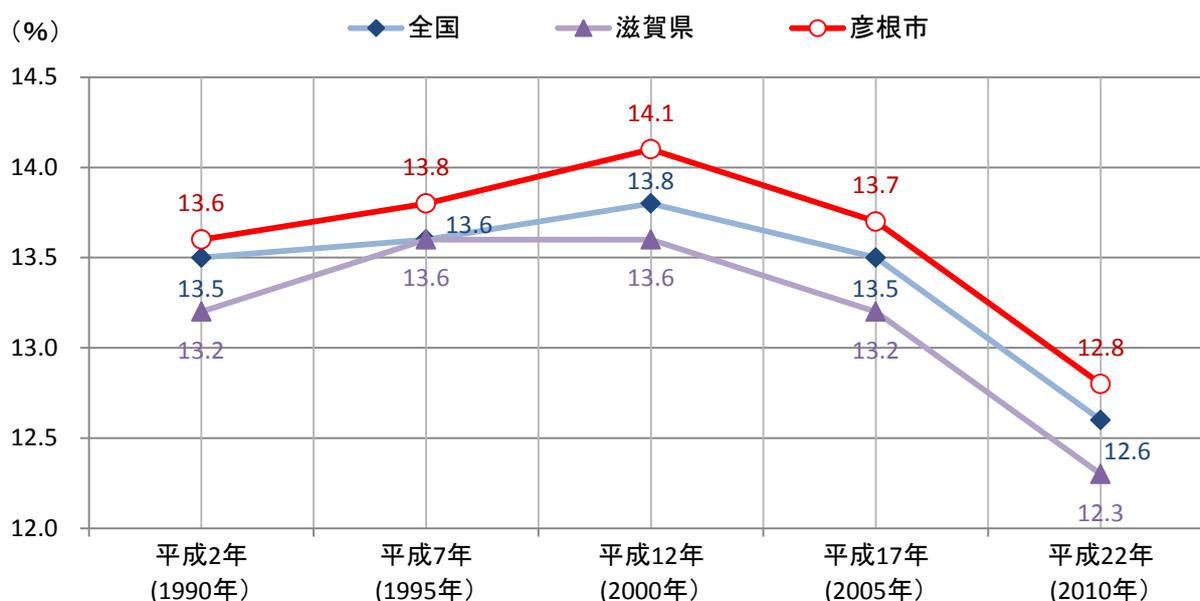


図 15 20～39歳女性が総人口に占める割合の推移

資料：総務省「国勢調査」

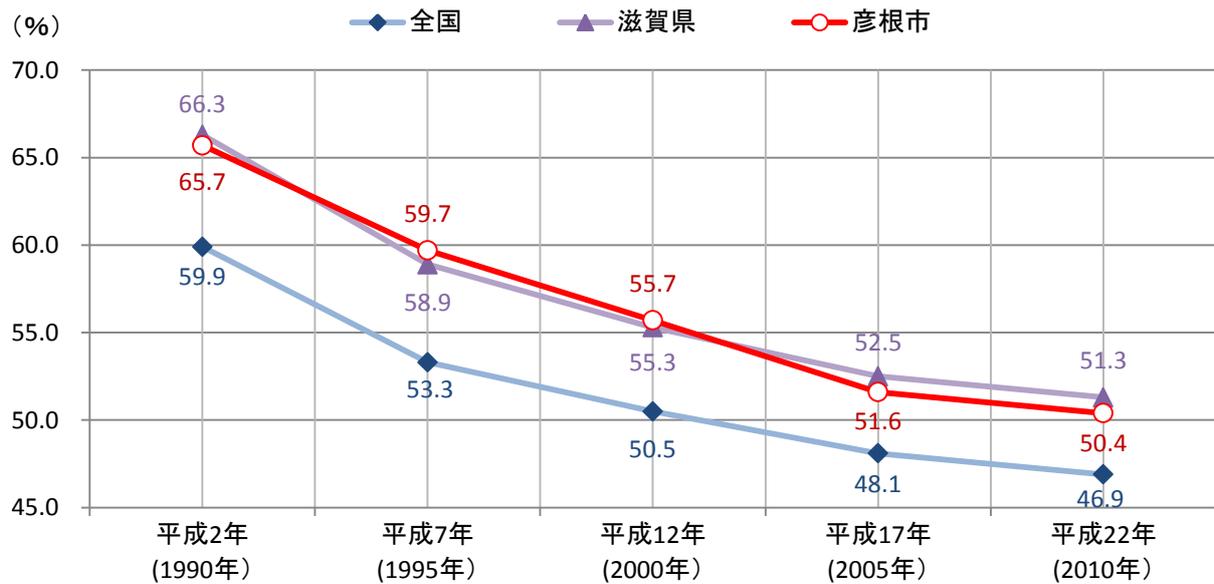


図 16 20～39 歳女性の有配偶率の推移

資料：総務省「国勢調査」

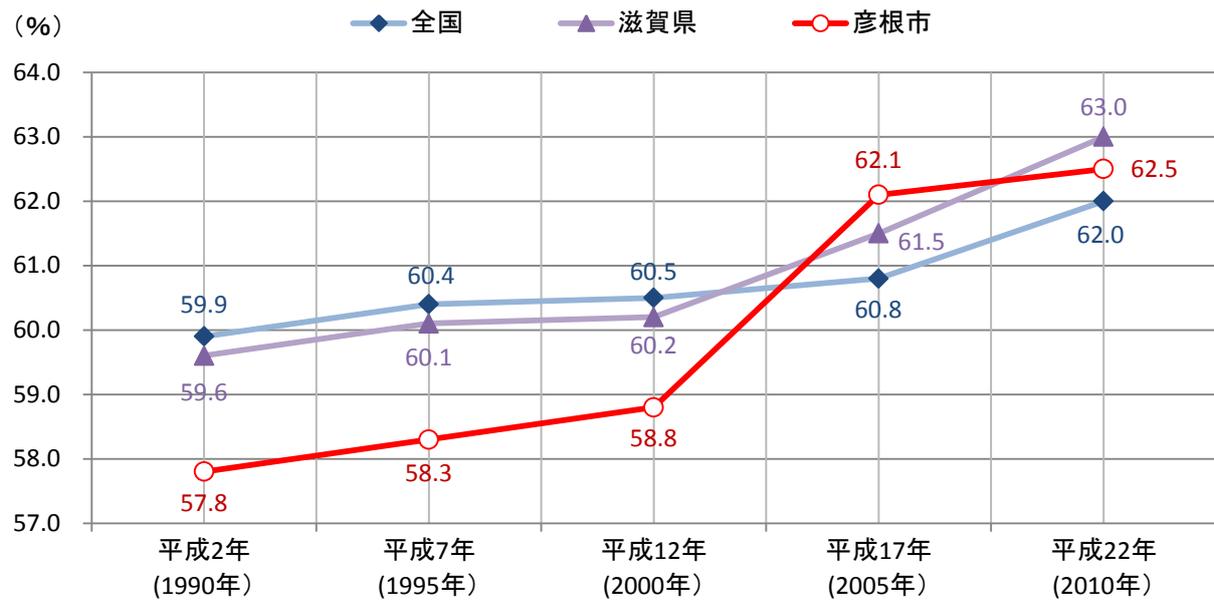


図 17 20～39 歳女性の就業率の推移

資料：総務省「国勢調査」

②彦根経済圏（彦根市、豊郷町、甲良町、多賀町）の産業特性について

彦根経済圏の全産業を横断的にみると、第一次産業では、特化係数・労働生産性指標ともに全国平均を下回っています。第三次産業では13業種中4業種において特化係数が全国平均以上となっており、宿泊業、飲食サービス業が最も高くなっています。

彦根経済圏の製造業をさらに詳しくみると、その他の製造業、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業等の特化係数が高く、産業集積が形成されていると考えられます。労働生産性指標については、その他の製造業、プラスチック製品製造業が全国平均を大きく上回っています。

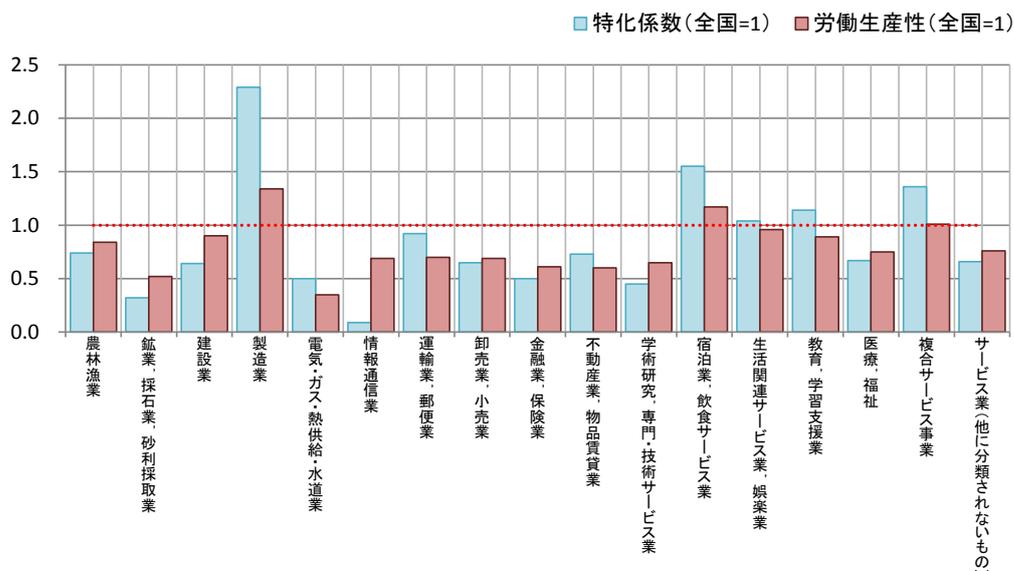


図 18 彦根経済圏の特化係数と労働生産性（全産業）

資料：全産業：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス」、製造業：経済産業省「平成 24 年工業統計」、経済産業研究所提供コンバータから作成

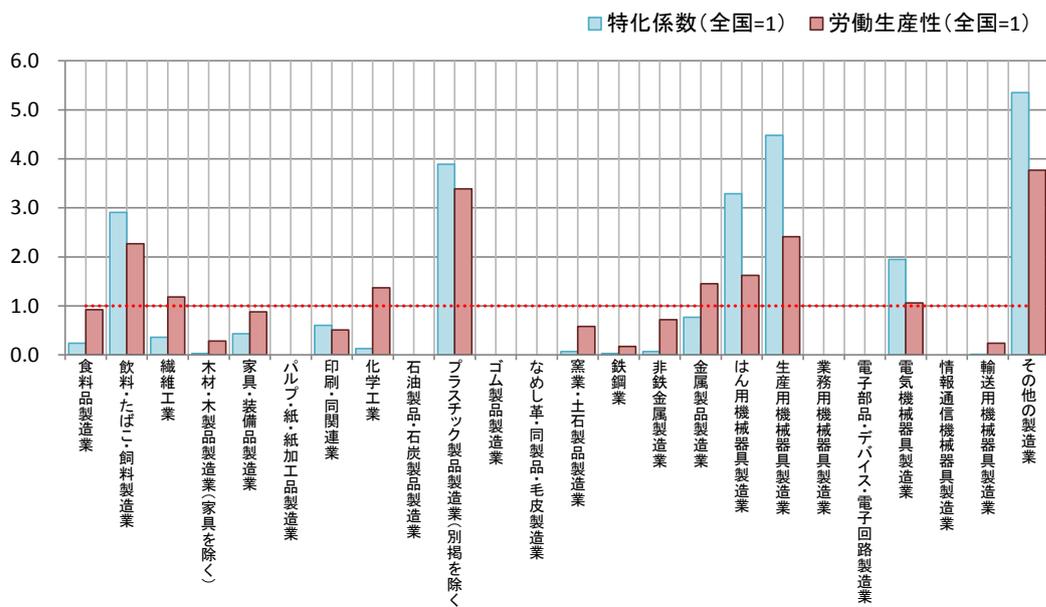


図 19 彦根経済圏の特化係数と労働生産性（製造業）

資料：全産業：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス」、製造業：経済産業省「平成 24 年工業統計」、経済産業研究所提供コンバータから作成

③有効求人倍率について

彦根公共職業安定所管内の有効求人倍率と彦根市への転入者数との間には相関関係があり、雇用の有無と社会増減には密接な関連があると考えられます。

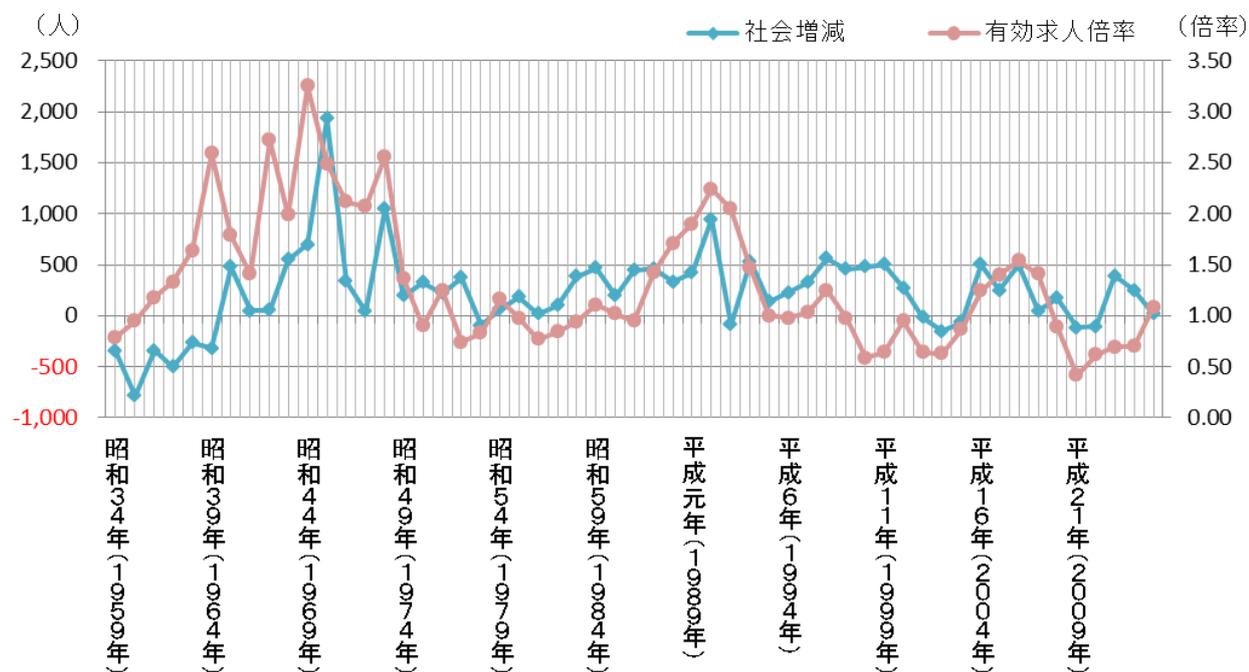


図 20 社会増減と有効求人倍率の推移

④大学の状況について

彦根市には滋賀大学経済学部、滋賀県立大学、聖泉大学の3大学およびミシガン州立大学連合日本センターが立地しています。大学の立地による人口への影響については、開学時には転入者数が増加するが、定員以上に増加することは考えにくい（毎年入学と卒業が発生するため出入りが相殺される）ため、以降の転入増加にはつながりにくいことが推察されます。

しかしながら、これら3大学の学生数は大学院課程を除くと約5,500名、含むと6,000名にのぼることから、彦根市における若者の入り口は広いと考えられます。

3大学はそれぞれ特徴があり、県内出身者の割合については聖泉大学が最も多く、次いで滋賀県立大学、滋賀大学の順となっています。県内への就職率については、同様に聖泉大学、滋賀県立大学、滋賀大学という順となっています。

また、県外からの出身者はいずれも京都府、大阪府、兵庫県の京阪神地域、岐阜県、愛知県の中部地域の近隣府県に集中しています。

◆学生数（大学院課程含む）

大学名	在籍者数	
滋賀県立大学	2,820人	平成27年度(2015年度)
滋賀大学	2,674人	平成27年度(2015年度)
聖泉大学	592人	平成27年度(2015年度)
合計	6,086人	

◆出身地域の状況（大学院課程を除く）

大学名	県内出身	県外上位	
滋賀県立大学	38.1%	京都135、大阪61、岐阜37、愛知36、兵庫20	平成27年度(2015年度)
滋賀大学	12.5%	京都107、愛知95、兵庫62、岐阜59、大阪38	平成27年度(2015年度)
聖泉大学	56.9%	中国51、京都42、福井20、岐阜20、大阪13	平成27年度(2015年度)
合計	28.7%		

◆就職状況

大学名	県内就職率	県内就職者数	
滋賀県立大学	28.9%	112人	平成26年度(2014年度)
滋賀大学	9.5%	49人	平成26年度(2014年度)
聖泉大学	77.1%	74人	平成26年度(2014年度)
合計	23.5%	235人	

⑤住みよさランキング

東洋経済新報社による「住みよさランキング(平成27年版)」において、彦根市は全国791市中45位、近畿では9位、県内では13市中4位と上位にランキングされています。各種施策の推進によるまちづくりは一定の効果があったものと考えられます。

ただし、項目別ではトップクラスにランキングされているものがないため、対外的にアピールするポイントとして、他の自治体に対し差別化を図れる特定の項目を戦略的に形成していく必要があると考えられます。

滋賀県内	総合評価 偏差値	順位					
		安心度	利便度	快適度	富裕度	住居水準 充実度	
1	草津市	56.23	484	4	16	78	675
2	甲賀市	54.54	367	98	312	272	143
3	栗東市	54.36	341	388	45	44	501
4	彦根市	54.23	535	31	95	215	441

※5つの観点と算出指標

①安心度

- 病院・一般診療所病床数(人口当たり) / 2013年10月: 厚生労働省「医療施設調査」
- 介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数(65歳以上人口当たり) / 2013年10月: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
- 出生数(15~49歳女性人口当たり) / 2013年度: 総務省「住民基本台帳人口要覧」
- 保育所定員数-待機児童数(0~4歳人口当たり) / 2013年10月: 厚生労働省「社会福祉施設等調査」、2013年4月: 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

②利便度

- 小売業年間商品販売額(人口当たり) / 2012年: 総務省「経済センサス-活動調査」
- 大型小売店店舗面積(人口当たり) / 2014年4月: 東洋経済「全国大型小売店総覧」

③快適度

- 污水处理人口普及率 / 2014年3月: 国土交通省・農林水産省・環境省「污水处理人口普及状況」、各都道府県資料
- 都市公園面積(人口当たり) / 2013年3月: 国土交通省調べ
- 転入・転出口比率 / 2011~13年度: 総務省「住民基本台帳人口要覧」
- 新設住宅着工戸数(世帯当たり) / 2011~13年度: 国土交通省「建築着工統計」

④富裕度

- 財政力指数 / 2013年度: 総務省「市町村別決算状況調」
- 地方税収入額(人口当たり) / 2013年度: 総務省「市町村別決算状況調」
- 課税対象所得額(納税者1人当たり) / 2013年度: 総務省「市町村税課税状況等の調」

⑤住居水準充実度

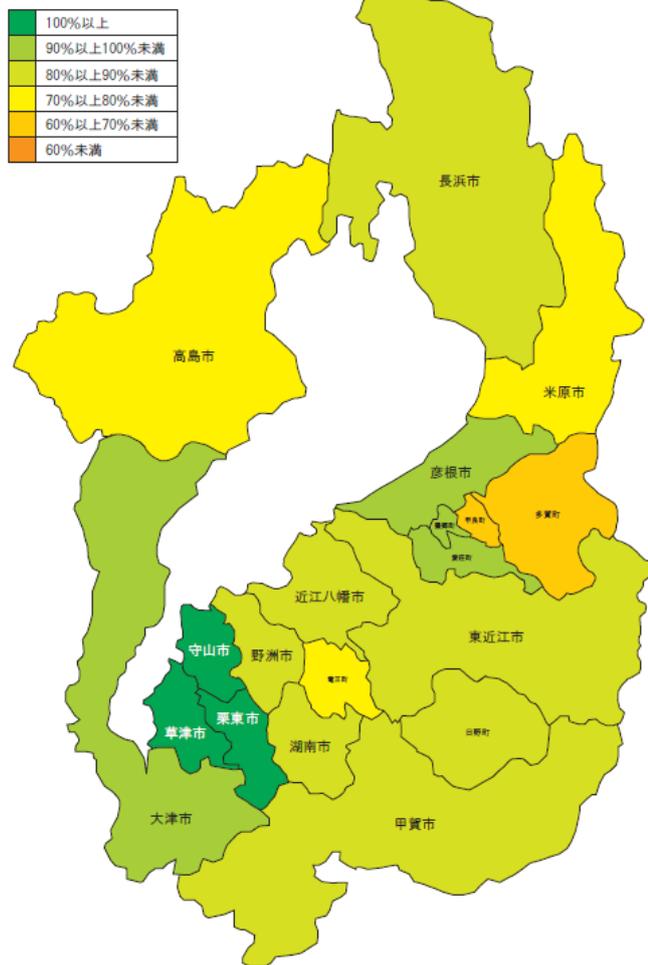
- 住宅延べ床面積(1住宅当たり) / 2013年10月: 総務省「住宅・土地統計調査」
- 持ち家世帯比率 / 2013年10月: 総務省「住宅・土地統計調査」

2 将来推計人口

(1) 推計総人口の比較

社人研の将来人口推計によると、本市の人口は、平成 52 年（2040 年）は 102,943 人、平成 72 年（2060 年）は 87,226 人と見込まれます。平成 22 年（2010 年）の総人口を 100 とした場合の県内各市町の総人口指数は、平成 52 年（2040 年）において、100%超は草津市、守山市、栗東市の 3 市、100%以下 90%超は大津市、彦根市、愛荘町、豊郷町の 2 市 2 町となっており、これ以外の市町は 90%以下です。このことから、彦根市の人口は将来的に減少するものの、その影響は他市と比較すると総じて小さいと言えます。

2040年（対2010年比）



2060年（対2010年比）

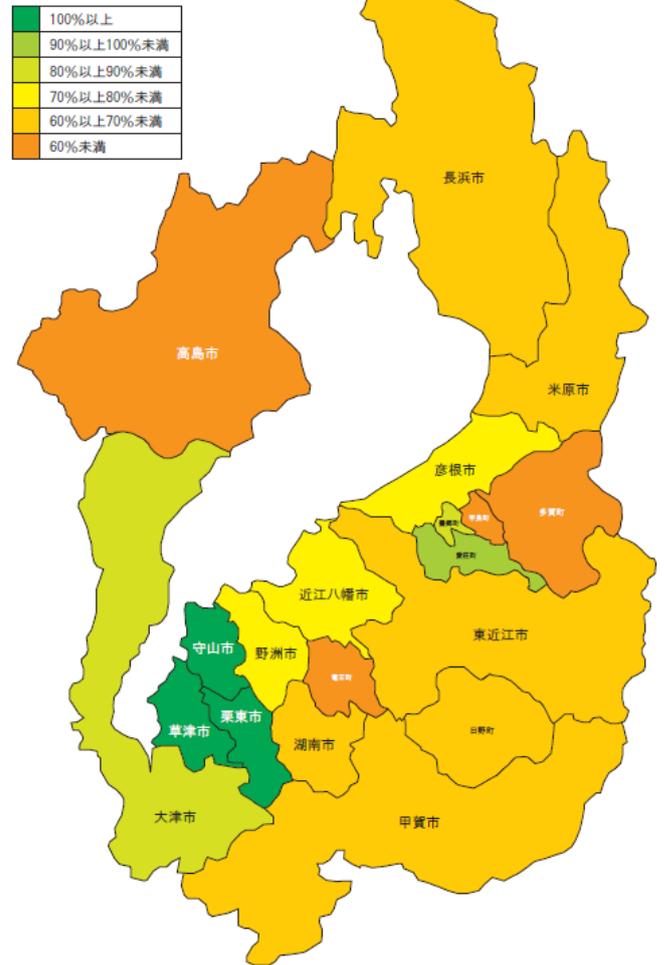


図 21 総人口指数の比較

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 医療や介護などへの影響

本市の高齢化率は、全国と比較して低い水準にあるものの上昇傾向にあり、昭和35年(1960年)に7.7%であったものが、平成22年(2010年)には20.2%、平成72年(2060年)には36.2%になると予想されます。

これに伴い、今後、医療や介護などの公共サービスの需要は高まっていくものと思われます。

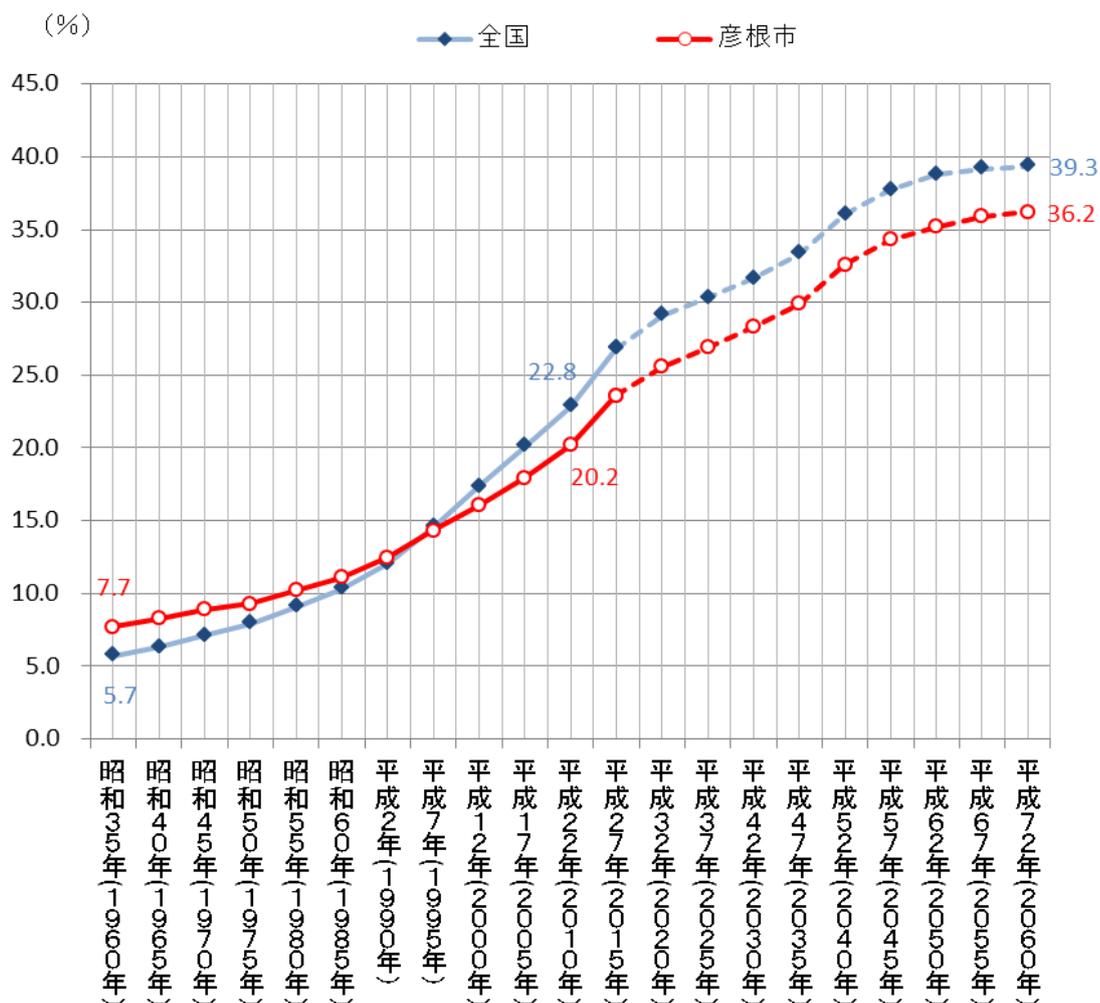


図22 高齢化率の推移

資料：昭和35年(1960年)～平成22年(2010年)は、国勢調査、平成27年(2015年)～平成72年(2060年)は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 地域コミュニティへの影響

人口減少および人口構造の変化が一因となって地域コミュニティは、都市部においては、単身世帯の増加や住環境・生活様式の変化、農村部においては、人口の流出による影響など、それぞれの事情により、活動の担い手の減少などを招き、活力が低下することが懸念されます。

◆平成 21 年から平成 26 年の増加率の順位（平成 21 年を 100%とした場合の増減率）

資料：彦根市統計書

※統計区で整理しているが、小学校区データをもとに作成しています。

※平成 31 年から平成 41 年の推計値は、平成 21 年から平成 26 年の増加率をもとに算出しています。

※「城南」は城南小学校区と平田小学校区、「河瀬」は河瀬小学校区と若葉小学校区を合わせている等、統計区と小学校区とは若干の違いがあります。

①総人口

(単位：人、%)

順位	統計区	平成 21 年 (実績値)	平成 26 年 (実績値)	増加率	平成 31 年 (推計値)	平成 36 年 (推計値)	平成 41 年 (推計値)
1	高宮	6,878	7,680	11.7	8,576	9,575	10,692
2	城北	4,556	5,022	10.2	5,536	6,102	6,726
3	佐和山	8,483	9,304	9.7	10,204	11,192	12,275
4	旭森	10,413	11,284	8.4	12,228	13,251	14,359
5	城南	16,779	17,504	4.3	18,260	19,049	19,872
6	河瀬	12,519	12,913	3.1	13,319	13,739	14,171
7	金城	11,286	11,628	3.0	11,980	12,343	12,717
8	城西	5,988	5,990	0.0	5,992	5,994	5,996
9	城陽	5,413	5,311	▲ 1.9	5,211	5,113	5,016
10	稲枝東	7,212	7,062	▲ 2.1	6,915	6,771	6,630
11	城東	7,875	7,560	▲ 4.0	7,258	6,967	6,689
12	稲枝西	3,237	3,104	▲ 4.1	2,976	2,854	2,737
13	稲枝北	2,856	2,705	▲ 5.3	2,562	2,427	2,298
14	亀山	3,000	2,812	▲ 6.3	2,636	2,471	2,316
15	鳥居本	2,966	2,743	▲ 7.5	2,537	2,346	2,170

②0～14 歳人口

(単位：人、%)

順位	統計区	平成 21 年 (実績値)	平成 26 年 (実績値)	増加率	平成 31 年 (推計値)	平成 36 年 (推計値)	平成 41 年 (推計値)
1	城北	587	759	29.3	981	1,269	1,641
2	高宮	1,248	1,384	10.9	1,535	1,702	1,888
3	佐和山	1,326	1,453	9.6	1,592	1,745	1,912
4	城西	869	920	5.9	974	1,031	1,092
5	旭森	1,956	1,979	1.2	2,002	2,026	2,050
6	城南	2,892	2,811	▲ 2.8	2,732	2,656	2,581
7	河瀬	1,988	1,912	▲ 3.8	1,839	1,769	1,701
8	金城	1,816	1,689	▲ 7.0	1,571	1,461	1,359
9	稲枝北	300	276	▲ 8.0	254	234	215
10	城陽	678	610	▲ 10.0	549	494	444
11	亀山	390	345	▲ 11.5	305	270	239
12	稲枝東	1,123	991	▲ 11.8	875	772	681
13	稲枝西	370	319	▲ 13.8	275	237	204
14	鳥居本	310	262	▲ 15.5	221	187	158
15	城東	907	759	▲ 16.3	635	532	445

③15～64 歳人口

(単位：人、%)

順位	統計区	平成 21 年 (実績値)	平成 26 年 (実績値)	増加率	平成 31 年 (推計値)	平成 36 年 (推計値)	平成 41 年 (推計値)
1	高宮	4,655	5,183	11.3	5,771	6,425	7,154
2	旭森	6,930	7,464	7.7	8,039	8,659	9,326
3	佐和山	5,612	6,032	7.5	6,483	6,969	7,490
4	城北	3,011	3,155	4.8	3,306	3,464	3,630
5	河瀬	8,453	8,611	1.9	8,772	8,936	9,103
6	城南	11,025	11,225	1.8	11,429	11,636	11,847
7	金城	7,370	7,279	▲ 1.2	7,189	7,100	7,013
8	城西	3,453	3,356	▲ 2.8	3,262	3,170	3,081
9	城陽	3,222	3,071	▲ 4.7	2,927	2,790	2,659
10	城東	4,727	4,473	▲ 5.4	4,233	4,005	3,790
11	稲枝東	4,562	4,303	▲ 5.7	4,059	3,828	3,611
12	稲枝西	1,996	1,853	▲ 7.2	1,720	1,597	1,483
13	稲枝北	1,640	1,484	▲ 9.5	1,343	1,215	1,100
14	鳥居本	1,851	1,651	▲ 10.8	1,473	1,313	1,172
15	亀山	1,995	1,758	▲ 11.9	1,549	1,365	1,203

④65 歳以上人口

(単位：人、%)

順位	統計区	平成 21 年 (実績値)	平成 26 年 (実績値)	増加率	平成 31 年 (推計値)	平成 36 年 (推計値)	平成 41 年 (推計値)
1	金城	2,100	2,660	26.7	3,369	4,268	5,406
2	城南	2,862	3,468	21.2	4,202	5,092	6,170
3	旭森	1,527	1,841	20.6	2,220	2,676	3,226
4	佐和山	1,545	1,819	17.7	2,142	2,521	2,969
5	稲枝東	1,527	1,768	15.8	2,047	2,370	2,744
6	城北	958	1,108	15.7	1,281	1,482	1,714
7	亀山	615	709	15.3	817	942	1,086
8	河瀬	2,078	2,390	15.0	2,749	3,162	3,636
9	高宮	975	1,113	14.2	1,271	1,450	1,656
10	城陽	1,513	1,630	7.7	1,756	1,892	2,038
11	稲枝西	871	932	7.0	997	1,067	1,142
12	城東	2,241	2,328	3.9	2,418	2,512	2,610
13	稲枝北	916	945	3.2	975	1,006	1,038
14	鳥居本	805	830	3.1	856	882	910
15	城西	1,666	1,714	2.9	1,763	1,814	1,866

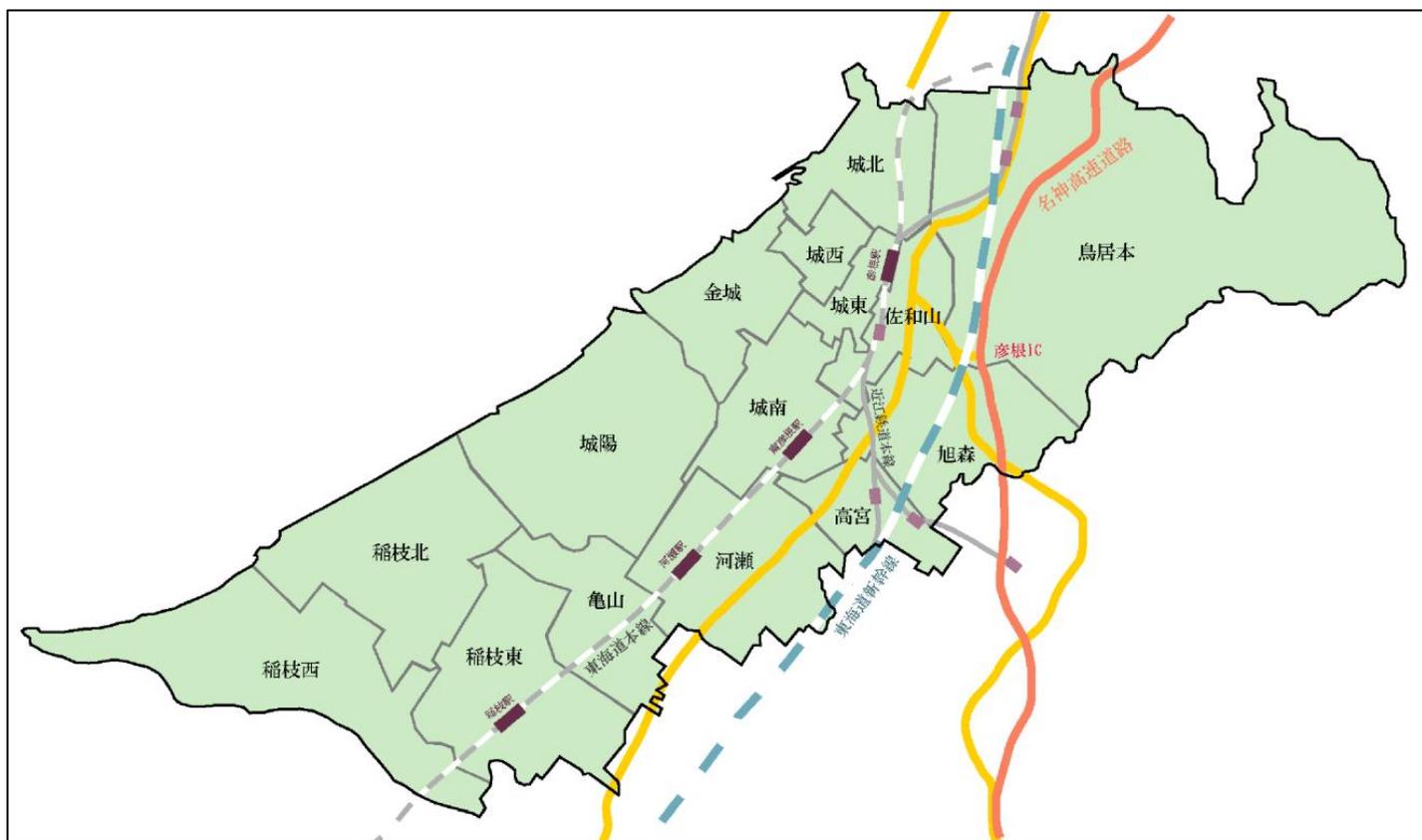


图 23 彦根市統計区

◆コミュニティへの影響度

少子化・高齢化の影響が強いほど、コミュニティの維持が困難になる可能性が高くなると想定されます。

→高齢化の影響が強い

少子化の影響が強い

高齡化 少子化	65歳以上人口が 0～5%増加	65歳以上人口が 5～10%増加	65歳以上人口が 10～15%増加	65歳以上人口が 15～20%増加	65歳以上人口が 20%以上増加
0～14歳人口が 20%以上増加				城北	
0～14歳人口が 10～20%増加			高宮		
0～14歳人口が 0～10%増加	城西			佐和山	旭森
0～14歳人口が 0～10%減少	稲枝北			河瀬	城南 金城
0～14歳人口が 10～20%減少	城東 鳥居本	城陽 稲枝西		亀山 稲枝東	
0～14歳人口が 20%以上減少					

(3) 空き家問題

滋賀県においては、人口は平成27年(2015年)をピークとして減少しているにもかかわらず、単身世帯の増加などにより世帯数がしばらく増加するため、平成37年(2025年)までは住宅総数は増加傾向にあると想定されます。

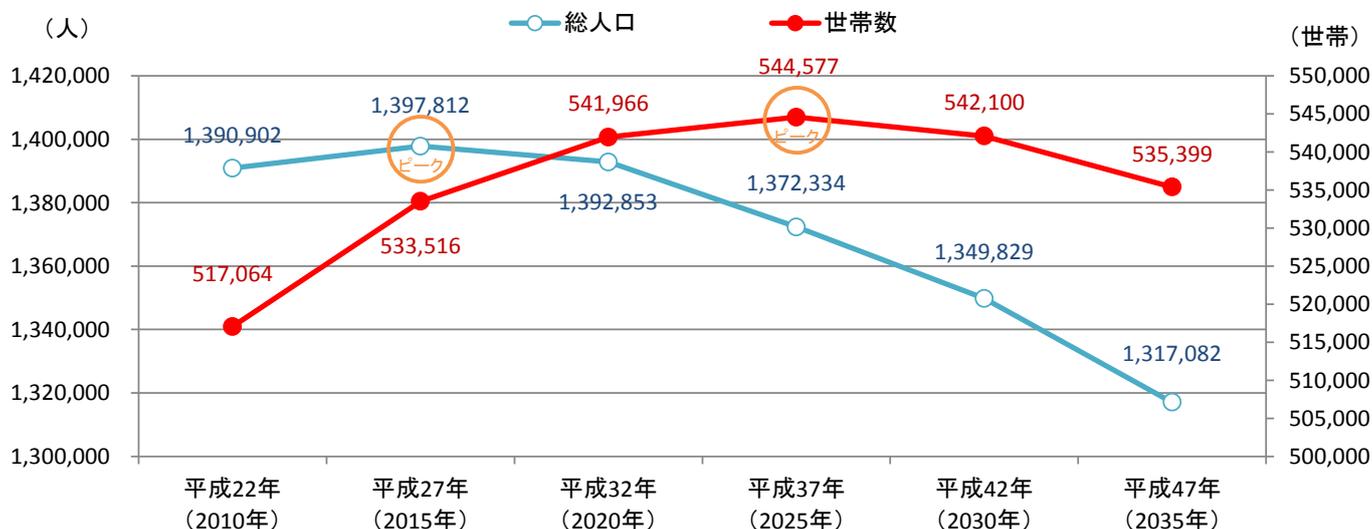


図24 総人口および世帯数の推移 (滋賀県)

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)」

本市の空き家率は増加傾向にあります。世帯数が増加傾向にあれば住宅総数も増加傾向となり、今まで世帯数の伸びを上回って住宅総数が増えてきたことから、空き家数も増加すると想定されます。さらに、世帯数が減少傾向に転じて住宅総数の増加傾向が緩やかになったとしても、住宅は取り壊されずにそのまま放置され、空き家の件数はさらに増加すると想定されます。

空き家の長期的な放置は、景観の悪化のみならず、放火や不法投棄の危険性が増すことにもなり、地域の住民にとっては深刻な問題となります。

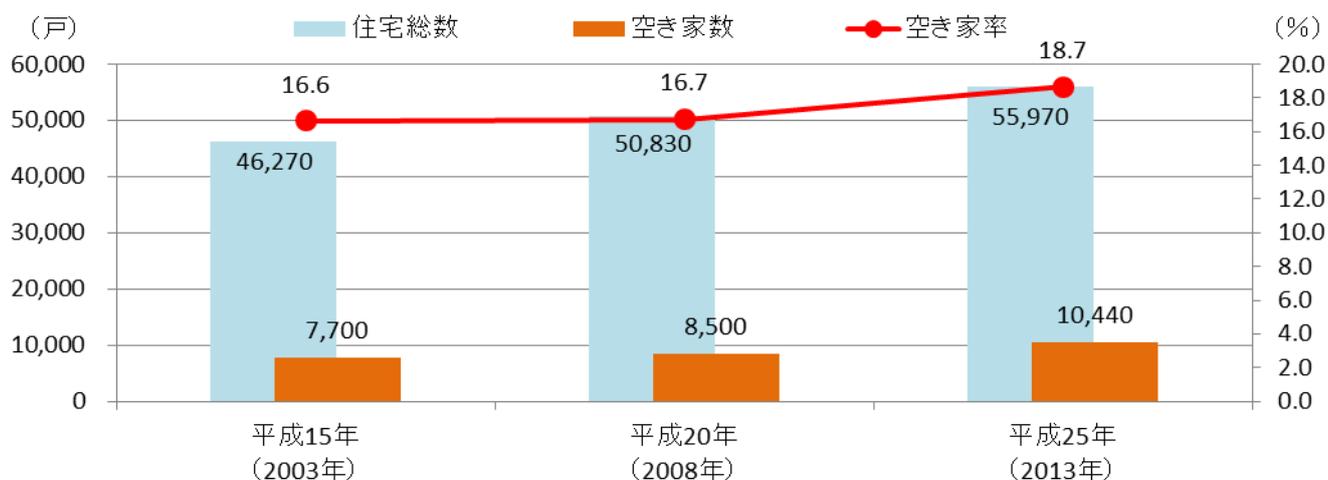


図25 空き家数の推移 (彦根市)

資料：総務省「住宅・土地統計調査」

(4) 学校施設への影響

本市の小学校数は17校、中学校数は7校ありますが、子どもの数が減少することにより、学校施設を維持することが困難となる可能性が出てきます。今後も現状の学校施設が維持されると仮定した場合、社人研推計準拠から算出すると、小学校児童数については、平成27年度(2015年度)に6,441人であったものが、平成72年度(2060年度)には3,816人となり、一校あたりの児童数については、平成27年度(2015年度)に379人であったものが、平成72年度(2060年度)には224人となっています。

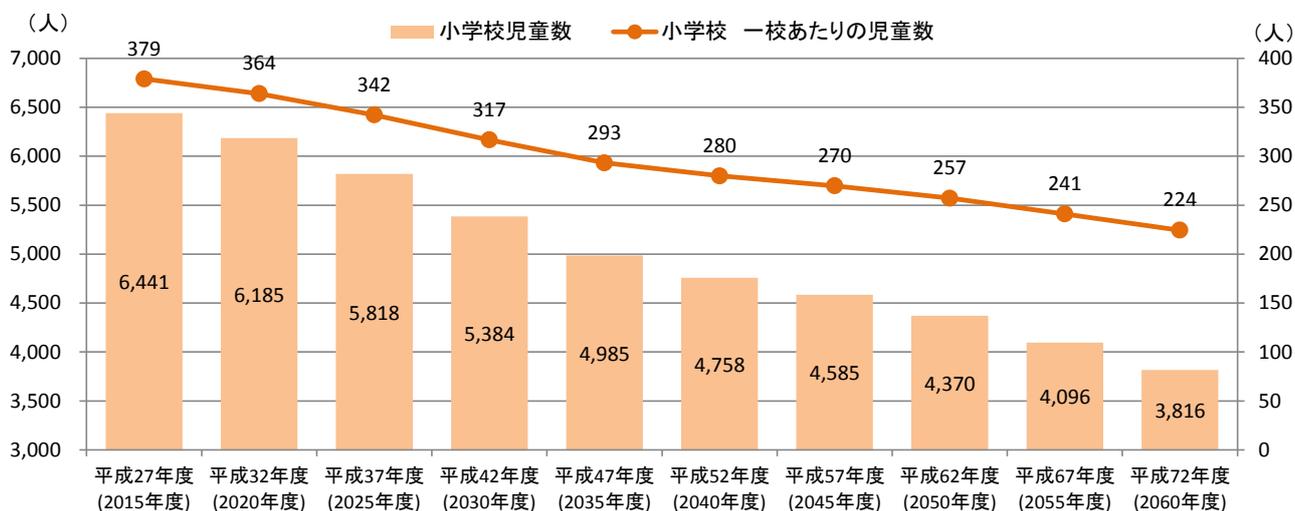


図 26 小学校児童数の推移

資料：文部科学省生涯学習政策局「学校基本調査報告書」、厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

また、中学校生徒数については、平成27年度(2015年度)に3,444人であったものが、平成72年度(2060年度)には2,040人となり、一校あたりの生徒数については、平成27年度(2015年度)に431人であったものが、平成72年度(2060年度)には255人となっています。

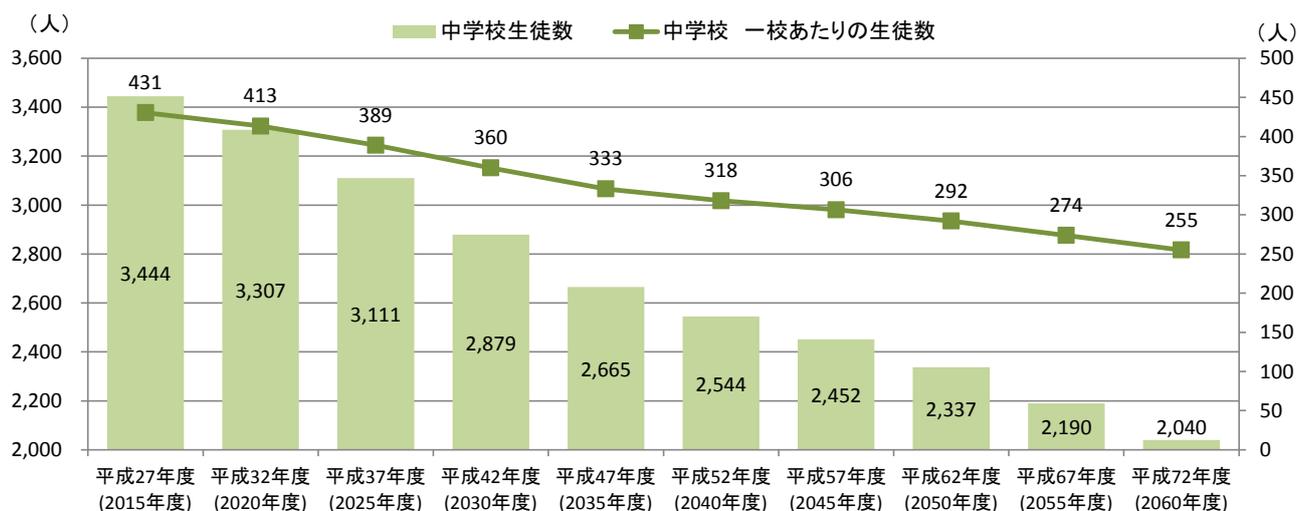


図 27 中学校生徒数の推移

資料：文部科学省生涯学習政策局「学校基本調査報告書」、厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(5) 公共施設の維持管理等への影響

公共施設等を更新費用試算ソフトの条件のとおり使用し、すべてを同規模で更新すると仮定した場合、今後40年間で2,758.3億円、これを1年当たりで見ると平均68.9億円となり、過去5年間の投資的経費に係る実績額の平均値と比較すると、毎年度約3.4億円の追加費用が必要となるものと考えられます。

しかし、厳しい財政状況が続く中で年間約3.4億円もの財源を確保することは厳しく、従来どおりの改修や更新等を続けていくことが難しい状況にあると言えます。

そのため、公共建築物については、施設の機能を維持することを前提に施設保有量の縮減に取り組む必要があります。また、都市基盤施設についても、ライフサイクルコストの縮減を図るため、計画的・効率的な改修、更新に取り組む必要があります。

公共施設等の更新費用	
過去の平均コスト (A) (注)	65.5 億円
今後 40 年間の平均コスト (B)	68.9 億円
将来試算の超過分コスト(B)-(A)	3.4 億円

注：過去の平均コストは公共施設コストと都市基盤施設コストの合計値

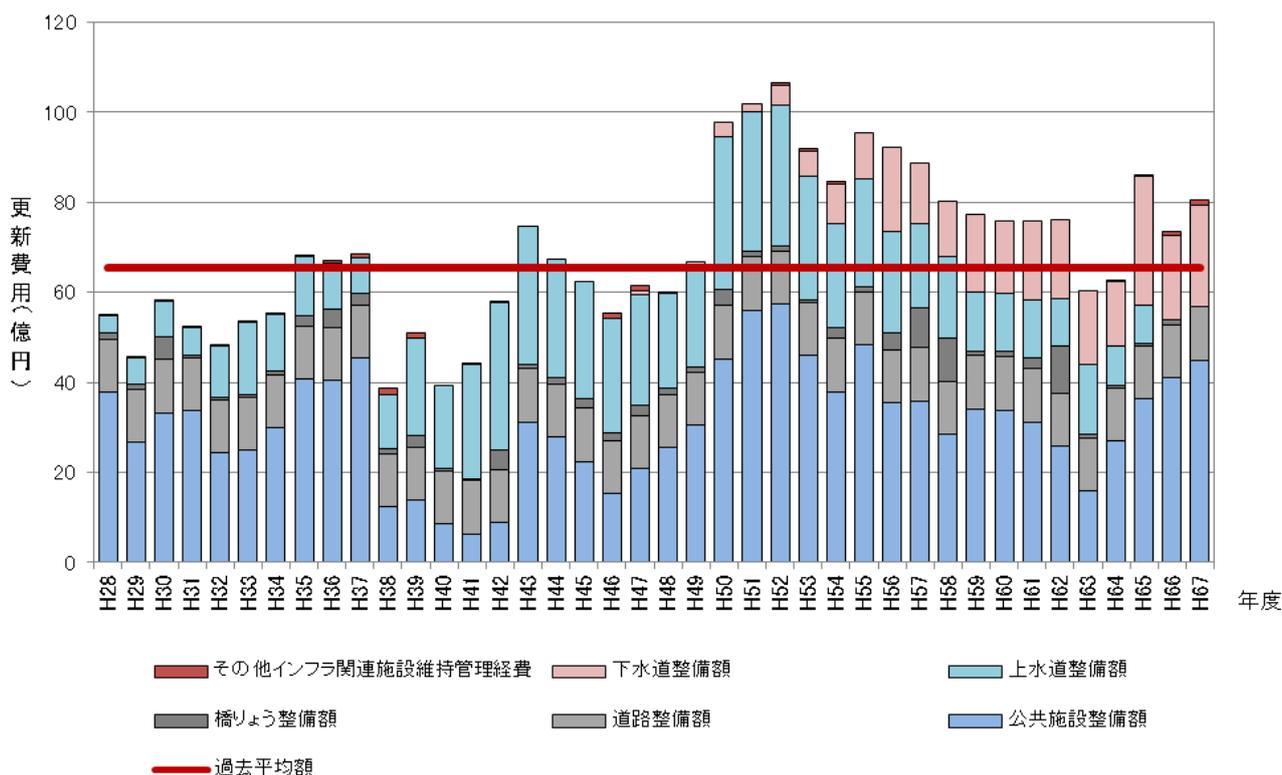


図 28 公共施設および都市基盤施設の将来の更新費用の推計

資料：彦根市公共施設等総合管理計画

(6) 民間利便施設の立地状況への影響

「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 報告書（平成 27 年(2015 年)12 月 滋賀県）」によると民間の事業所について、小売業のうち「百貨店、総合スーパー」は、人口 30 万人以上の自治体にはすべて立地しているが、人口が 10 万人未満になると、立地している比率は半分程度まで下がり、製造業のうち「情報通信機械器具製造業」は、人口規模が小さくなると立地する比率が大きく下がり、専門・技術サービス業のうち「法律事務所、特許事務所」や娯楽業のうち「映画館」は一定規模の人口がなければ立地する自治体が少なくなります。

小売業

- 人口30万人以上の自治体(66)
- 人口10万人～30万人未満の自治体(330)【彦根市】
- 人口5万人～10万人未満の自治体(310)
- 人口3万人～5万人未満の自治体(456)
- 人口1万人～3万人未満の自治体(250)
- 人口5千人～1万人未満の自治体(247)
- 人口5千人未満の自治体(234)

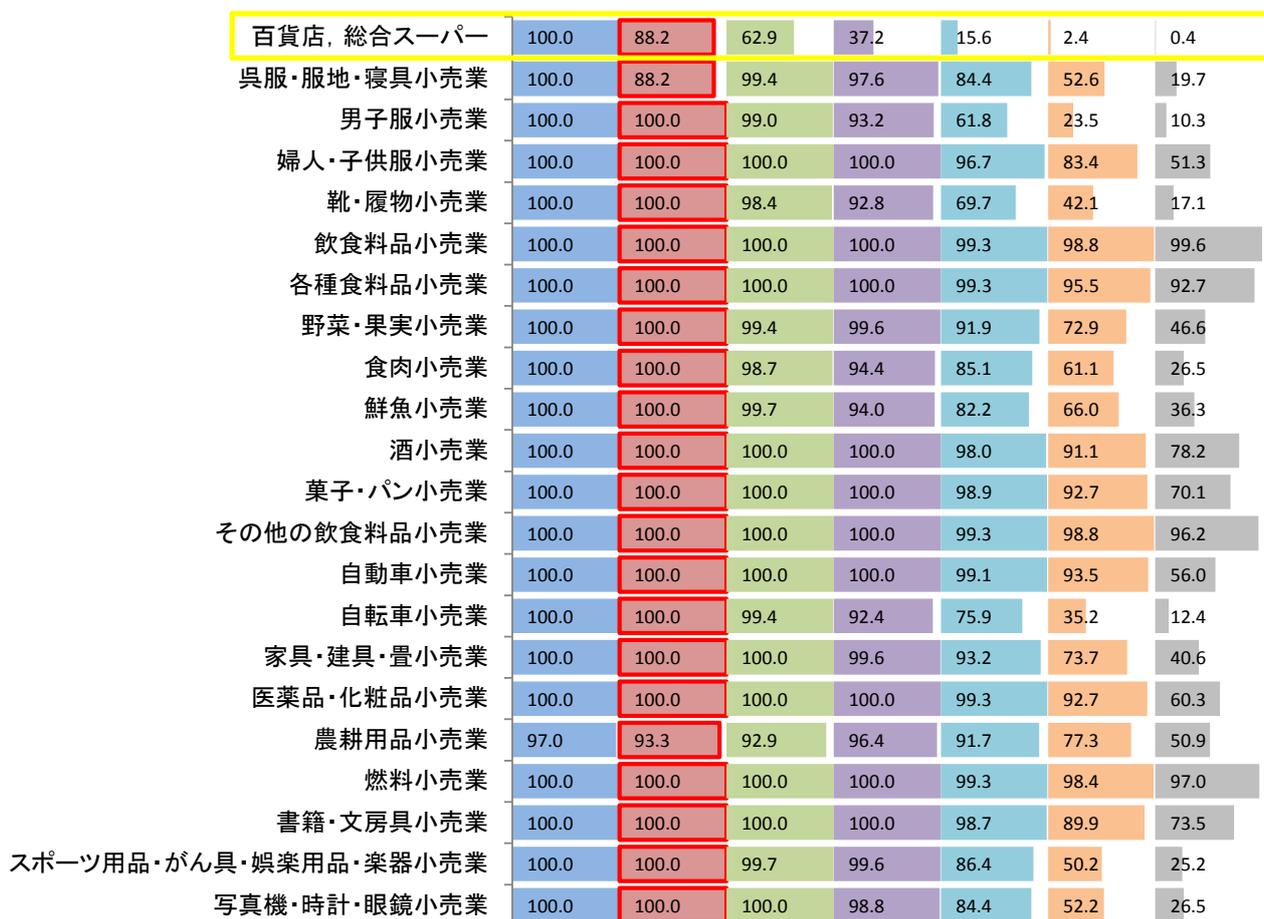


図 29 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（小売業）

製造業

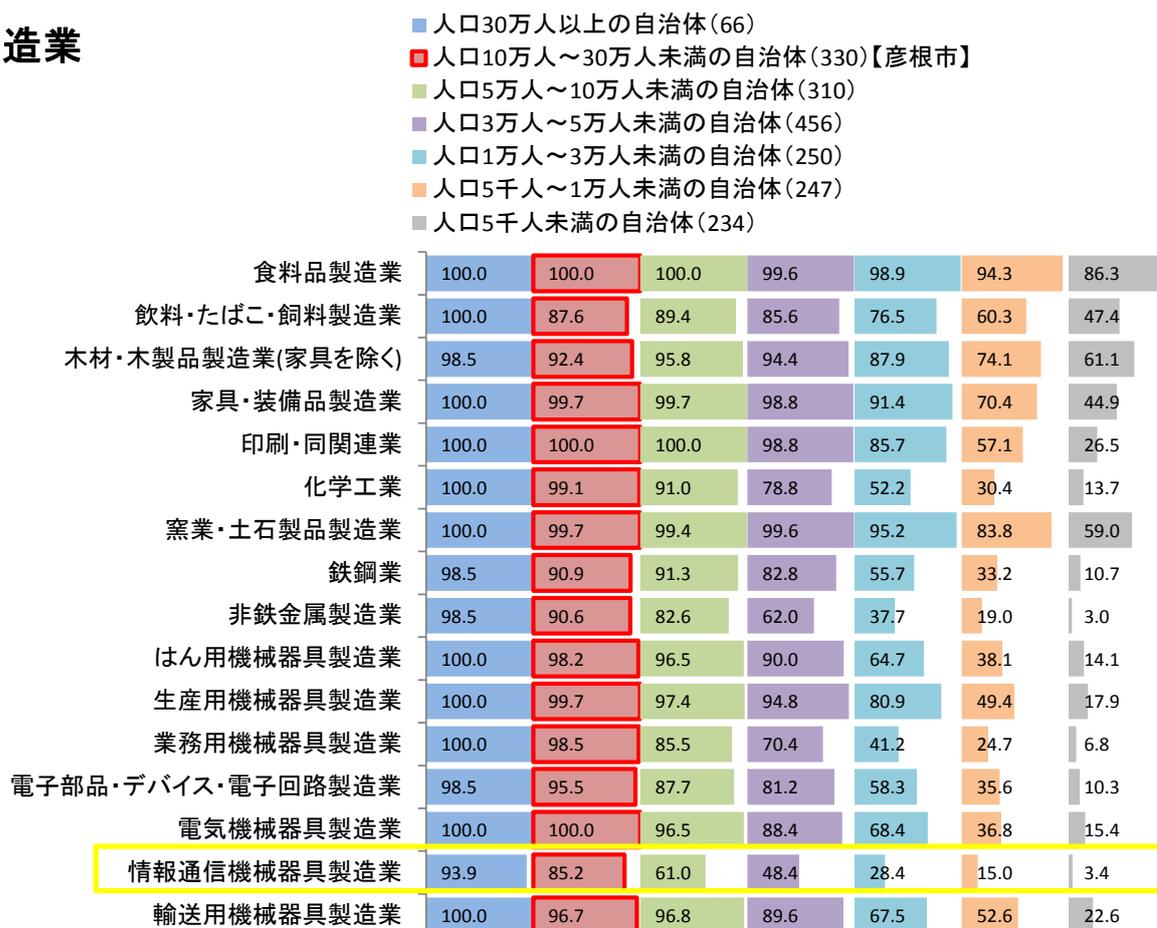


図 30 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（製造業）

専門・技術サービス業

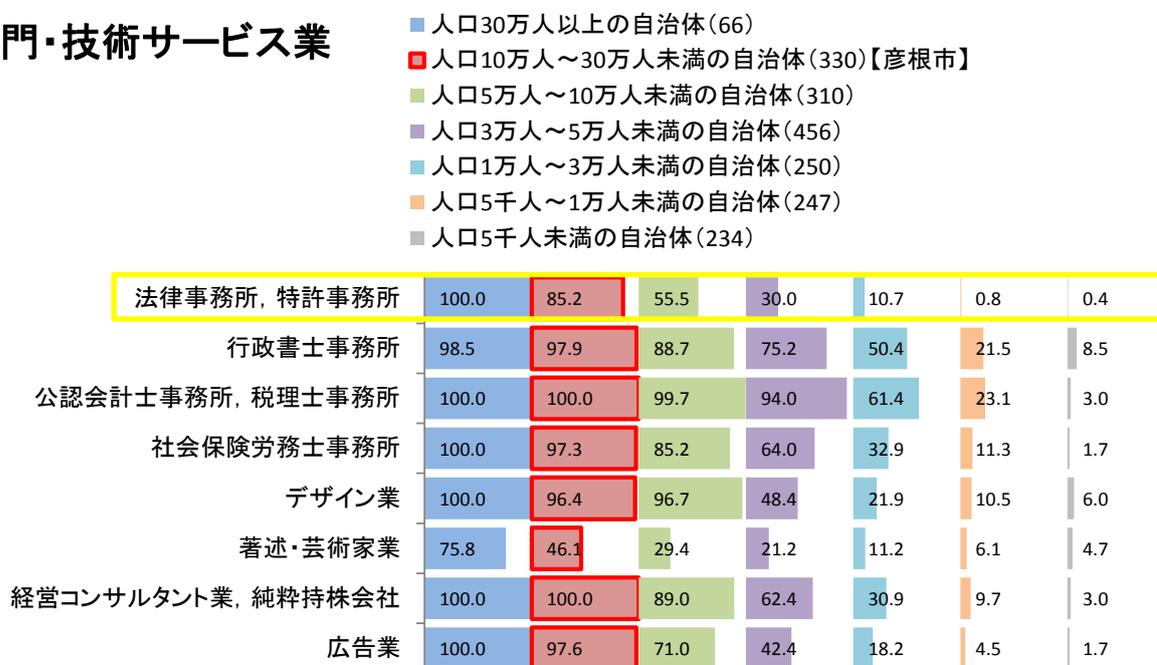


図 31 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（専門・技術サービス業）

娯楽業



図 32 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（娯楽業）

本市は人口 10 万人～30 万人未満の自治体であるが、人口が 10 万人未満の自治体になることで影響度の強い産業は、「質屋」が最も多く 36.6 ポイント減となっており、次いで「インターネット付随サービス業」が 35.3 ポイント減、「法律事務所、特許事務所」が 29.7 ポイント減と続いています。

影響度の強い産業

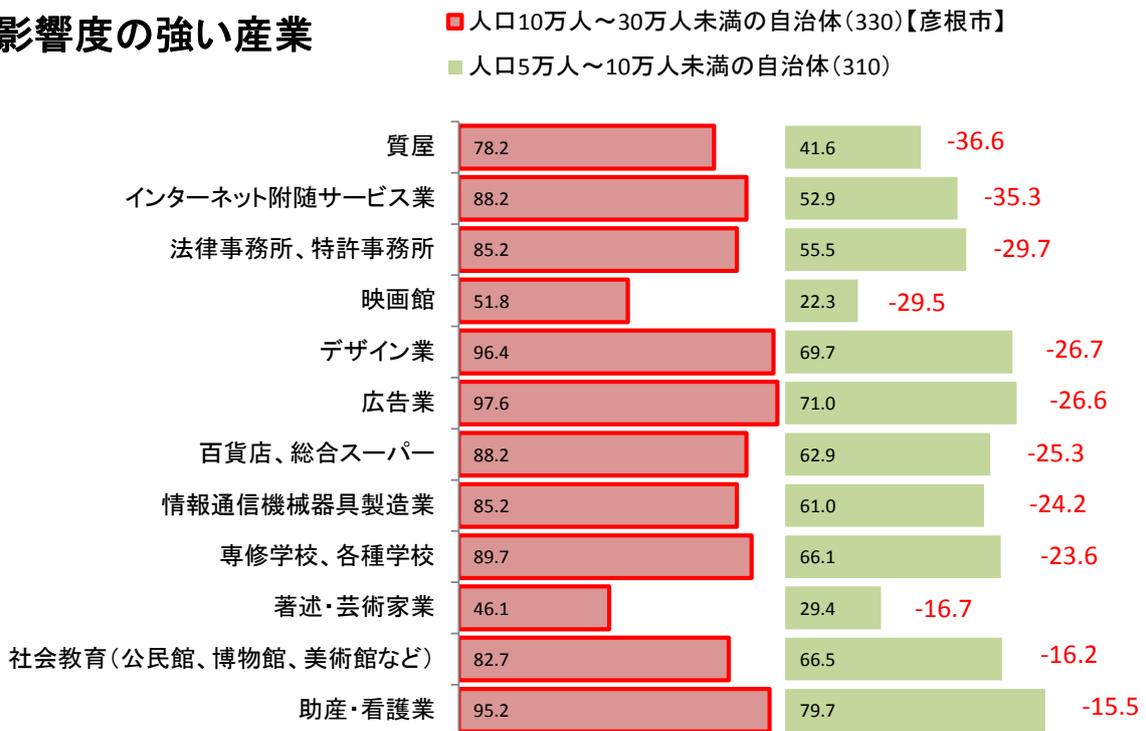


図 33 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（影響度）

民間事業所の立地は、顧客となる人や企業の有無に規定されると考えられるため、人口が減少する自治体では立地する可能性が下がり、生活の利便性が下がったり、就業場所の多様性が失われたりすることが懸念されます。

(7) 地方財政への影響等

歳入における地方税（市町村民税個人分、市町村民税法人分、固定資産税個人分、市町村たばこ税、都市計画税の合計）について、総人口における住民一人あたりの負担額を平成12年度（2000年度）から平成22年度（2010年度）の増加率（1.08%：平成12年度から平成17年度の増加率と平成17年度から平成22年度（2010年度）の増加率の平均値）が今後も継続すると仮定した場合、平成22年度（2010年度）決算における地方税額と、平成22年（2010年）国勢調査における人口との関係を基準にし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計結果に基づいて各市町の将来の地方税額を算出すると、平成22年（2010年）に148,447円であった住民一人あたりの住民税負担額は、平成72年（2060年）には177,081円と増加していますが、人口の減少に伴い、平成22年（2010年）に16,649,209千円であった歳入面での地方税額は、平成72年（2060年）には15,446,008千円に減少すると予想されます。

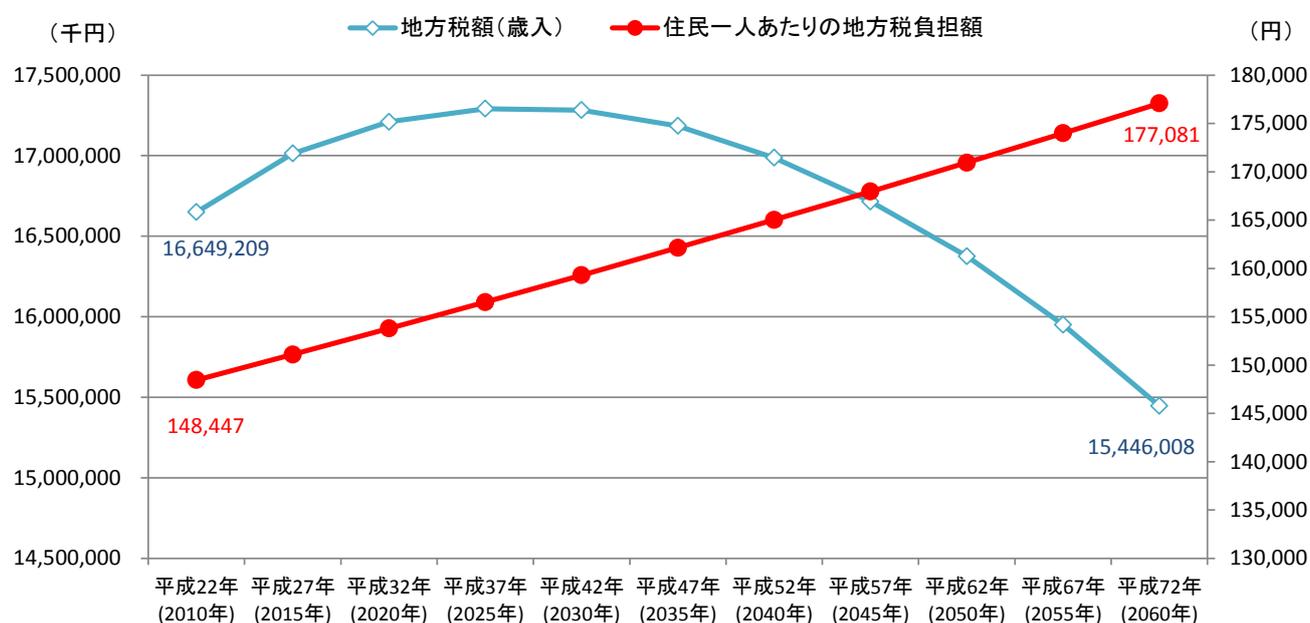


図34 地方税額の推移

資料：総務省「市町村別決算状況調」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

II 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

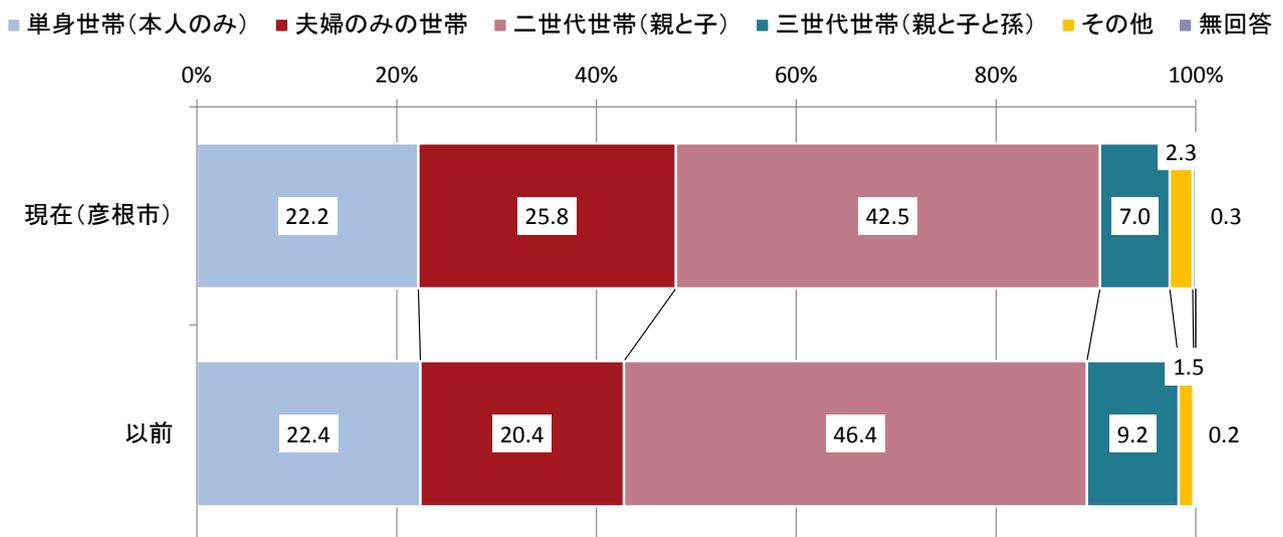
(1) 地方移住の希望に関する調査

本市への転入者 2,000 人、本市からの転出者 2,000 人(移動から 3 年以内)を対象に、転入・転出者向けアンケート調査を実施しました。その調査結果をもとに、地方移住の希望に関する分析を行いました。

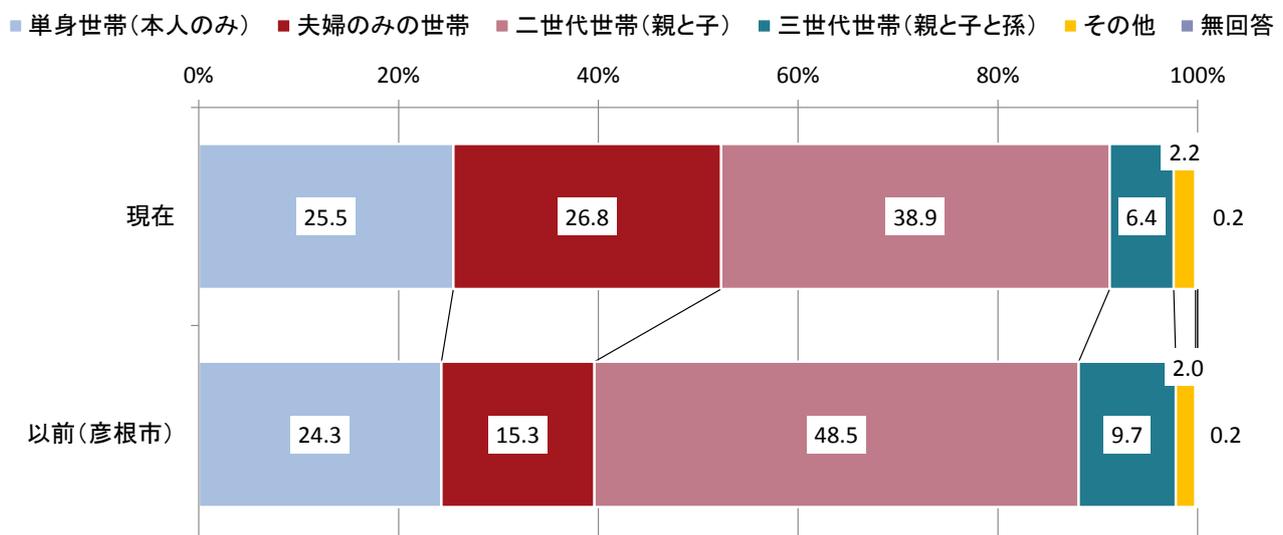
①家族構成について

家族構成について、転入者は、現在において「二世世代世帯(親と子)」が最も多く 42.5%となっていますが、以前と比較すると、最も増加しているものは「夫婦のみの世帯」で、5.4 ポイント増となっており、転出者は、現在において「二世世代世帯(親と子)」が最も多く 38.9%となっていますが、以前と比較すると、最も増加しているものは「夫婦のみの世帯」で、11.5 ポイント増となっています。

転入【N=617】

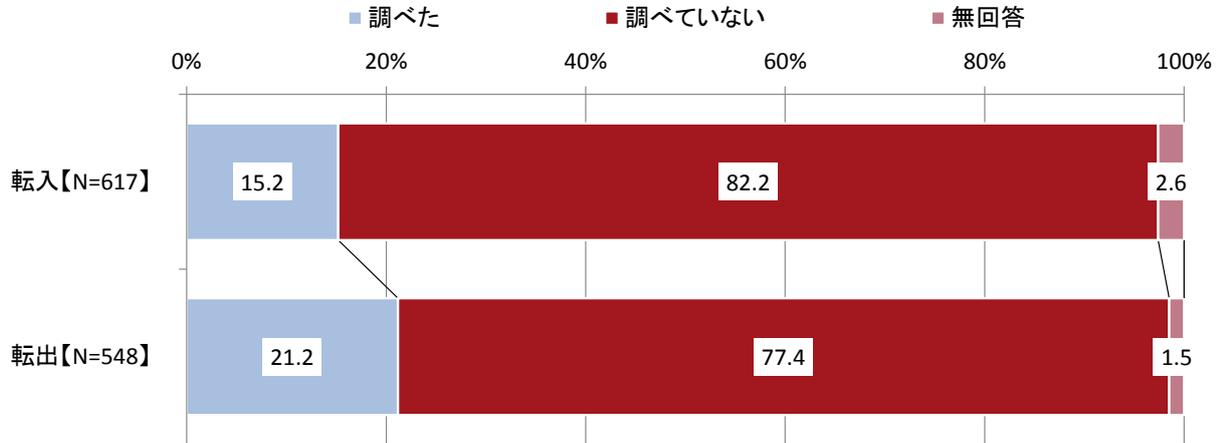


転出【N=548】



②子育て・住宅支援などの行政サービスや施策について

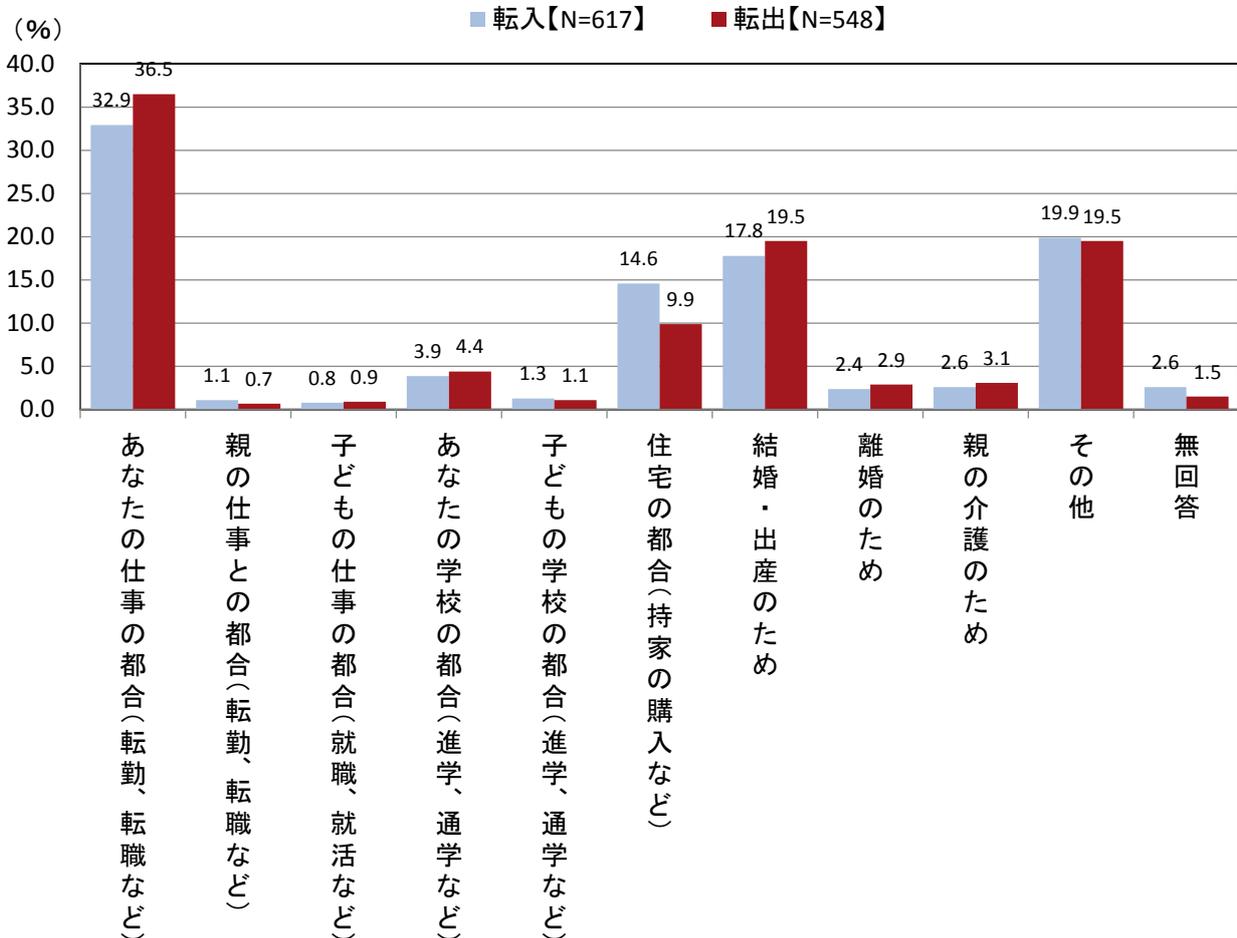
子育て・住宅支援などの行政サービスや施策を調べたかについて、転入者は、「調べた」が15.2%、「調べていない」が82.2%となっており、転出者は、「調べた」が21.2%、「調べていない」が77.4%となっています。



③転居理由について

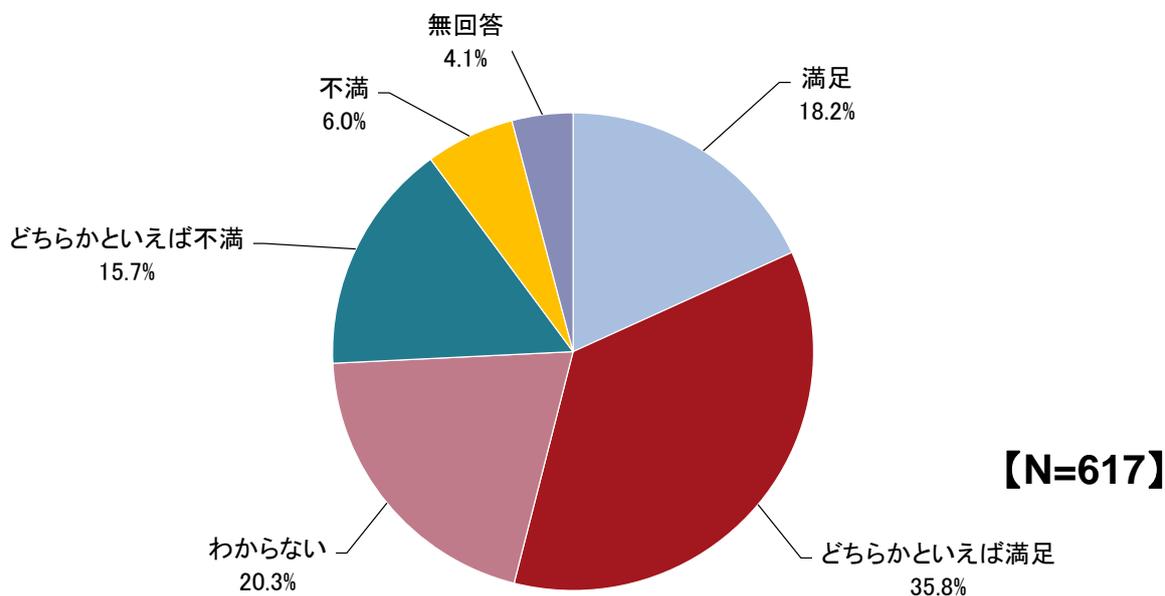
転居された主な理由について、転入では、「あなたの仕事の都合（転勤、転職など）」が最も多く32.9%、次いで「その他」が19.9%、「結婚・出産のため」が17.8%と続いています。

また、転出では、「あなたの仕事の都合（転勤、転職など）」が最も多く36.5%、次いで「結婚・出産のため」「その他」がそれぞれ19.5%、「住宅の都合（持家の購入など）」が9.9%と続いています。

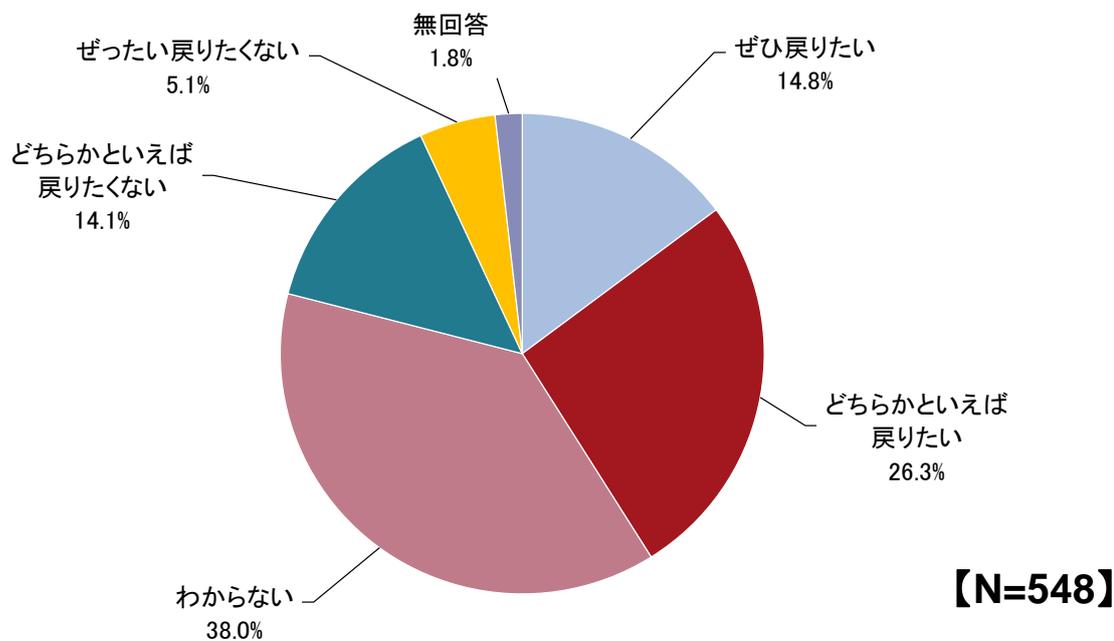


④暮らしやすさについて

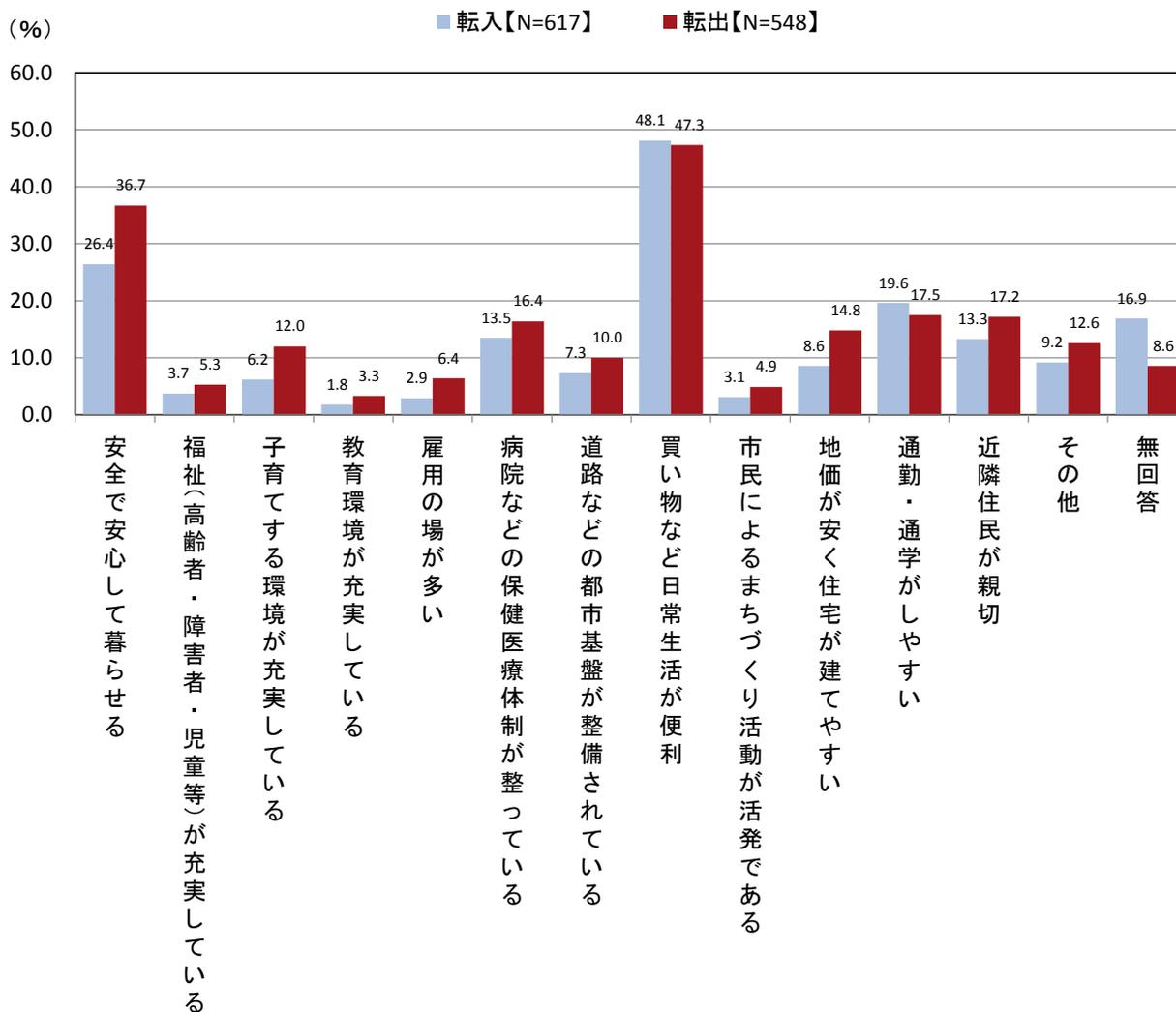
転入者に彦根市での暮らしに満足しているかについて聞いたところ、「どちらかといえば満足」が最も多く 35.8%、次いで「わからない」が 20.3%、「満足」が 18.2%と続いています。



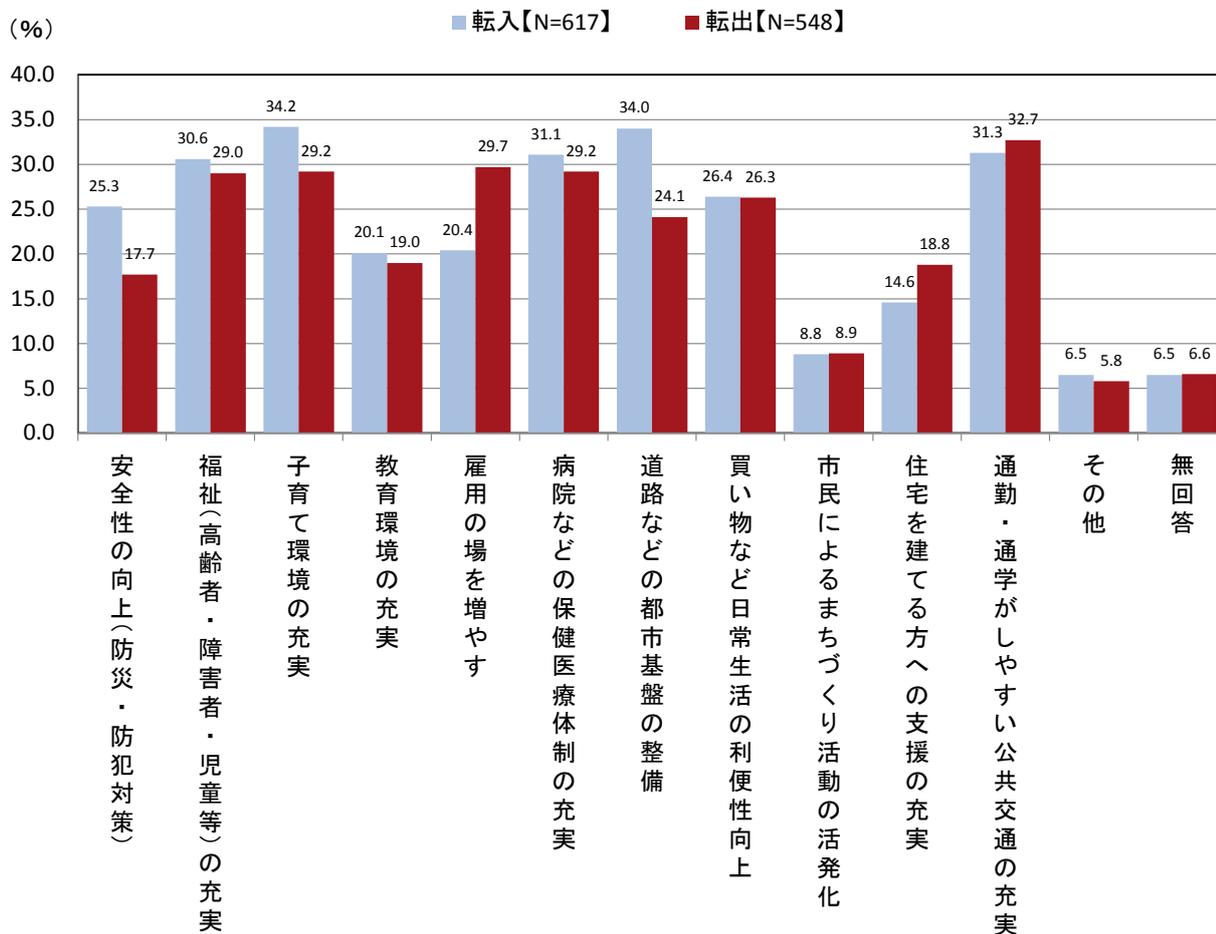
また、転出者に彦根市に戻りたいかについて聞いたところ、「わからない」が最も多く 38.0%、次いで「どちらかといえば戻りたい」が 26.3%、「ぜひ戻りたい」が 14.8%と続いています。



彦根市が暮らしやすいと思われた点について、転入者は、「買い物など日常生活が便利」が最も多く48.1%、次いで「安全で安心して暮らせる」が26.4%、「通勤・通学がしやすい」が19.6%と続いており、転出者は、「買い物など日常生活が便利」が最も多く47.3%、次いで「安全で安心して暮らせる」が36.7%、「通勤・通学がしやすい」が17.5%と続いています。



今後どのようなことを充実すると、彦根市がより「暮らしやすいまち」になると思うかについて、転入者は、「子育て環境の充実」が最も多く 34.2%、次いで「道路などの都市基盤の整備」が 34.0%、「通勤・通学がしやすい公共交通の充実」が 31.3%と続いており、転出者は、「通勤・通学がしやすい公共交通の充実」が最も多く 32.7%、「雇用の場を増やす」が 29.7%、「子育て環境の充実」「病院などの保健医療体制の充実」がそれぞれ 29.2%と続いています。

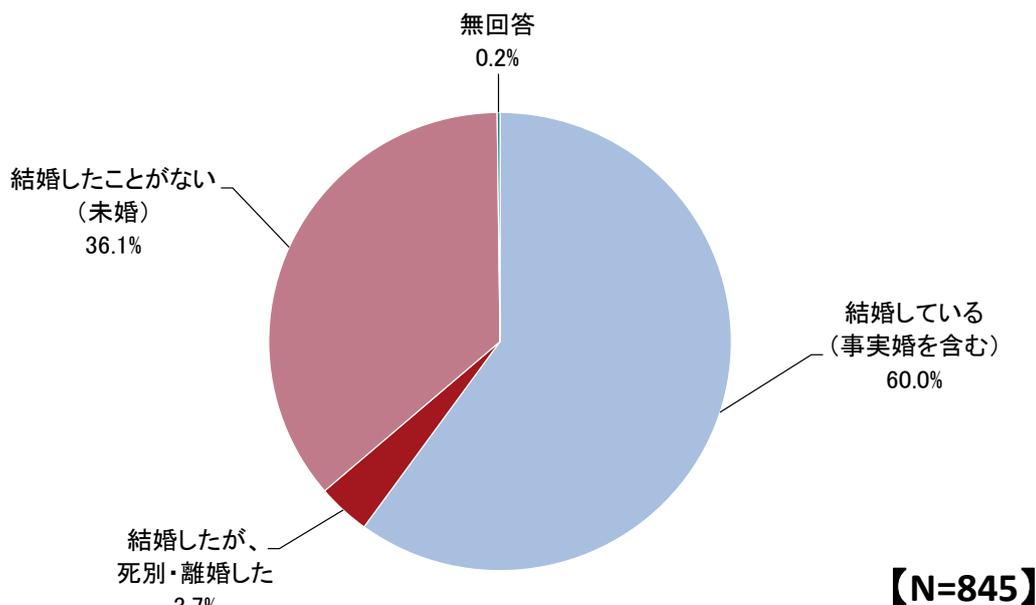


(2) 地域住民の結婚・出産・子育ての希望に関する調査

市内に居住する満18歳～49歳の市民 3,000人を対象に、結婚・出産・子育てに関するアンケート調査を実施しました。その調査結果をもとに、地域住民の結婚・出産・子育ての希望に関する分析を行いました。

①結婚の状況について

結婚について、「結婚している」が最も多く60.0%、次いで「結婚したことがない」が36.1%、「結婚したが、死別・離婚した」が3.7%となっています。

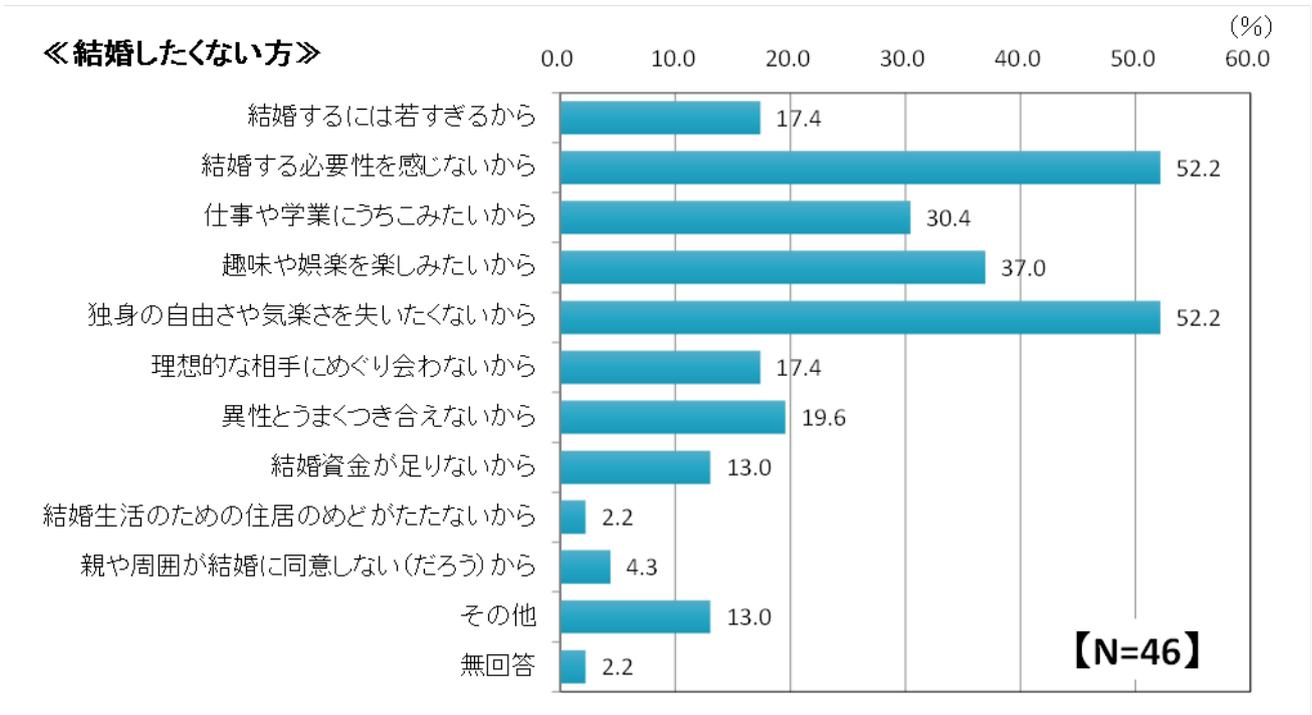


単位: %

		【N=845】	(結婚している 事実婚を含む)	死別・離婚した	(結婚したことがない 未婚)	無回答
合計		【N=845】	60.0	3.7	36.1	0.2
性別	男性	【N=288】	49.3	2.4	48.3	0.0
	女性	【N=555】	65.6	4.3	29.7	0.4
年齢	18～24歳	【N=147】	9.5	0.7	89.8	0.0
	25～29歳	【N=157】	45.2	1.9	52.9	0.0
	30～34歳	【N=194】	72.7	2.6	24.7	0.0
	35～39歳	【N=199】	78.9	6.0	14.6	0.5
	40～44歳	【N=90】	86.7	5.6	7.8	0.0
	45～49歳	【N=55】	81.8	9.1	7.3	1.8
家族構成	単身世帯(本人のみ)	【N=53】	5.7	9.4	84.9	0.0
	夫婦のみの世帯	【N=103】	99.0	1.0	0.0	0.0
	二世帯世帯(親と子)	【N=570】	63.0	2.8	34.0	0.2
	三世帯世帯(親と子と孫)	【N=106】	34.9	8.5	56.6	0.0
	その他	【N=11】	54.5	0.0	45.5	0.0

最も多い

結婚したくない方に、その理由について聞いたところ、「結婚する必要性を感じないから」「独身の自由さや気軽さを失いたくないから」が最も多く、それぞれ 52.2%、次いで「趣味や娯楽を楽しみたいから」が 37.0%と続いています。



希望出生率について

希望出生率とは、結婚・出産・子育ての希望をかなえる合計特殊出生率の水準のことであり、「成長を続ける 21 世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』（平成 26 年 5 月 8 日、日本創成会議・人口減少問題検討分科会）」によると、希望出生率の計算は以下のとおり算出されます。

$$\text{希望出生率} = \text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数} \times \text{離別等効果}$$

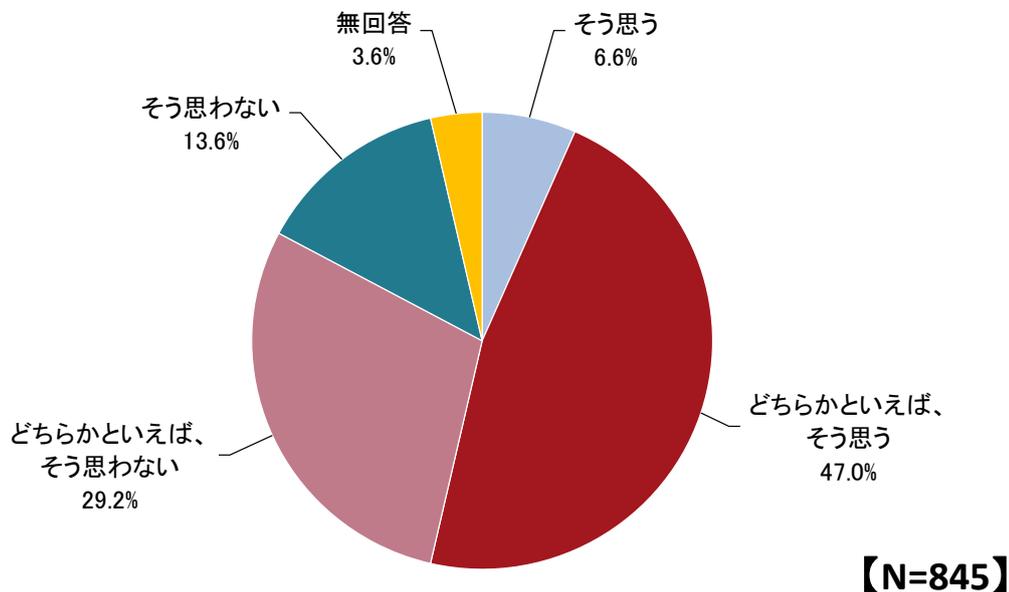
アンケート調査結果によると、無回答を除く割合は、既婚者割合が 60.1%、未婚者割合（「結婚したが、死別・離婚した」人を含む）39.9%、未婚結婚希望割合（「結婚したが、死別・離婚した」人を除く）は 83.5%、理想子ども数が平均 2.19 人、平成 22 年出生動向調査によると、夫婦の予定子ども数は平均 2.07 人、離別等効果を 0.938 とすると、希望出生率は 1.85 となります。

$$1.85 \doteq [(60.1\% \times 2.07 \text{ 人}) + (39.9\% \times 83.5\% \times 2.19 \text{ 人})] \times 0.938$$

現在日本で最も出生率が高い沖縄県で出生率=1.8~1.9 であり、OECD 諸国の半数は出生率=1.8 を超えています。そのカギを握るのは、「20 歳代の結婚・出産動向」とされています。

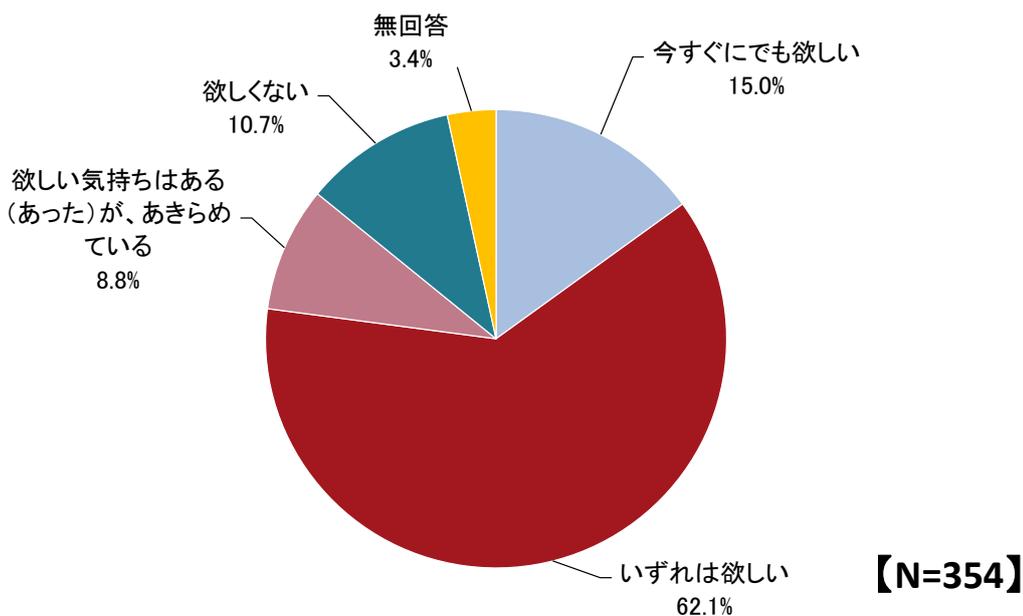
③子育て環境について

彦根市は子育てしやすい環境にあるかについて、「どちらかといえば、そう思う」が最も多く 47.0%、次いで「どちらかといえば、そう思わない」が 29.2%、「そう思わない」が 13.6%と続いています。

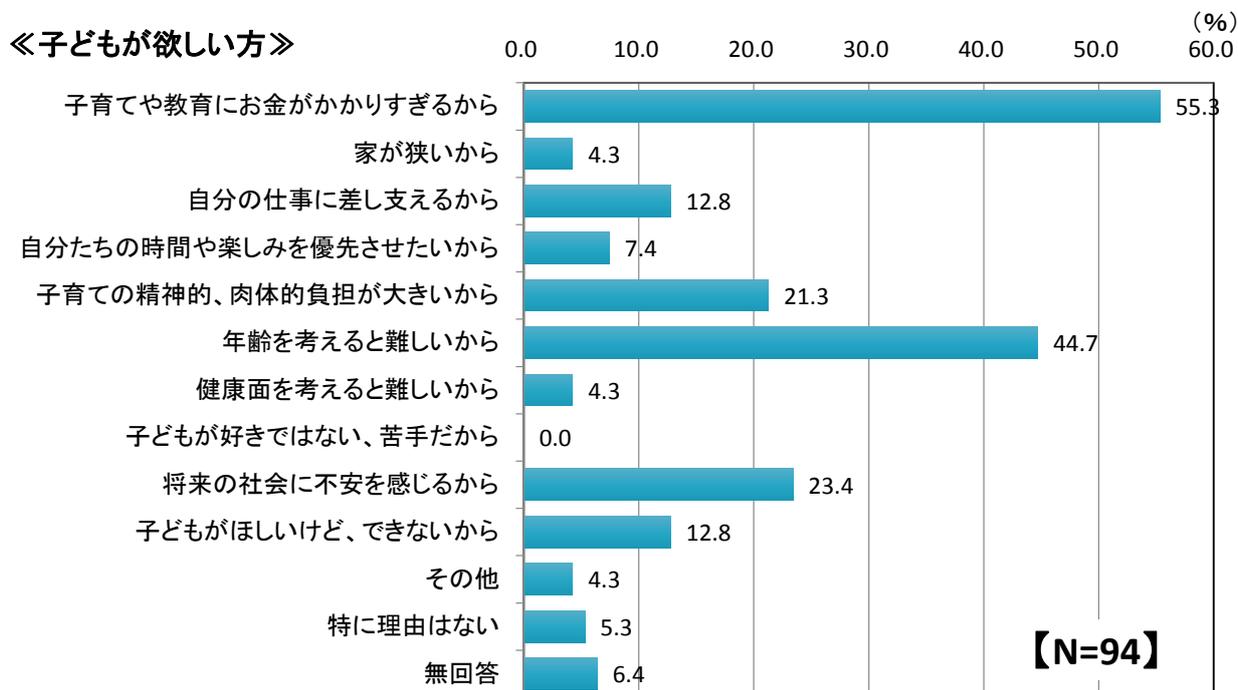


④出産について

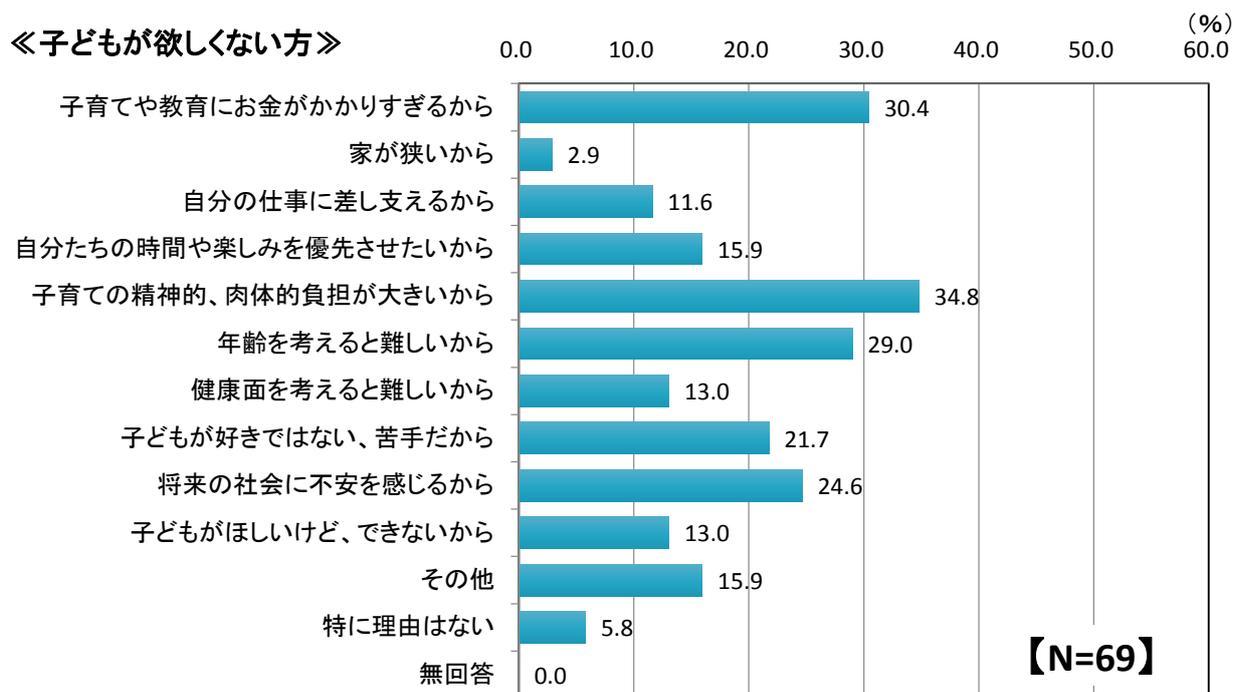
子どもがいない方に、子どもが欲しいかについて聞いたところ、「いずれは欲しい」が最も多く 62.1%、次いで「今すぐにも欲しい」が 15.0%、「欲しくない」が 10.7%と続いています。



希望する子どもの人数より現実的に考えられる子どもの人数が少ない方に、その理由について聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く 55.3%、次いで「年齢を考えると難しいから」が 44.7%、「将来の社会に不安を感じるから」が 23.4%と続いています。

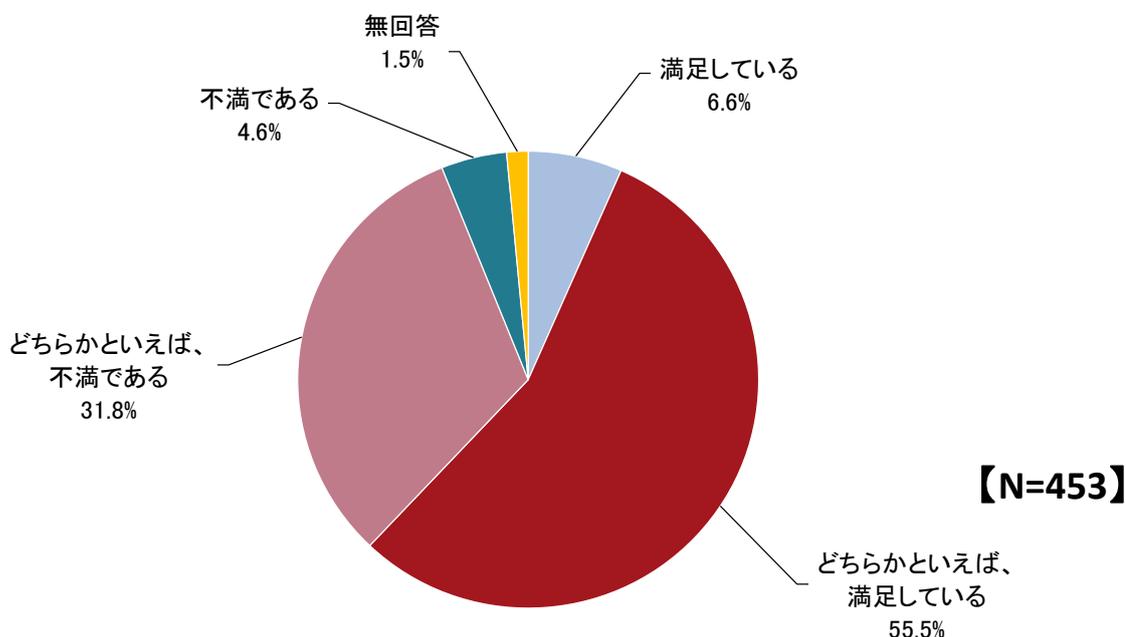


子どもが欲しくない方に、その理由について聞いたところ、「子育ての精神的、肉体的負担が大きいから」が最も多く 34.8%、次いで「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」30.4%、「年齢を考えると難しいから」が 29.0%と続いています。

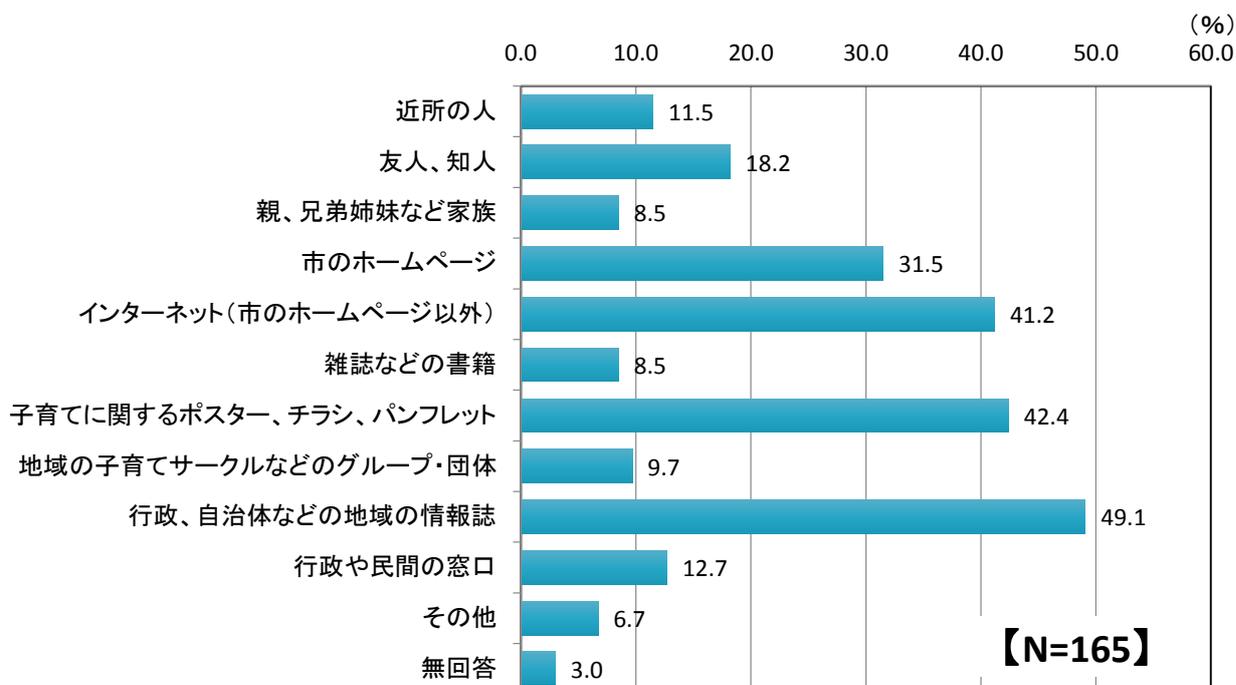


⑤子育てに関する情報について

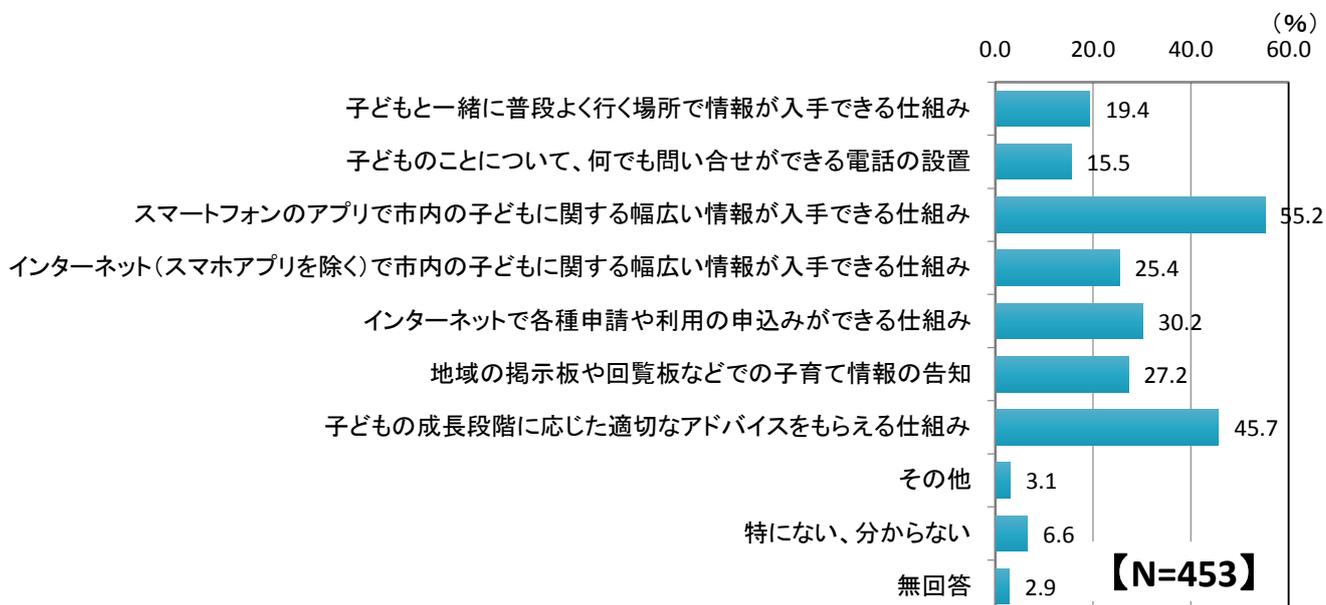
子どもがいる方に、子育てに関する情報の満足度について聞いたところ、「どちらかといえば、満足している」が最も多く 55.5%、次いで「どちらかといえば、不満である」が 31.8%、「満足している」が 6.6%と続いています。



子育てに関する情報に不満がある方に、不足している情報をどのような方法で入手したいか聞いたところ、「行政、自治体などの地域の情報誌」が最も多く 49.1%、次いで「子育てに関するポスター、チラシ、パンフレット」が 42.4%、「インターネット（市のホームページ以外）」が 41.2%と続いています。

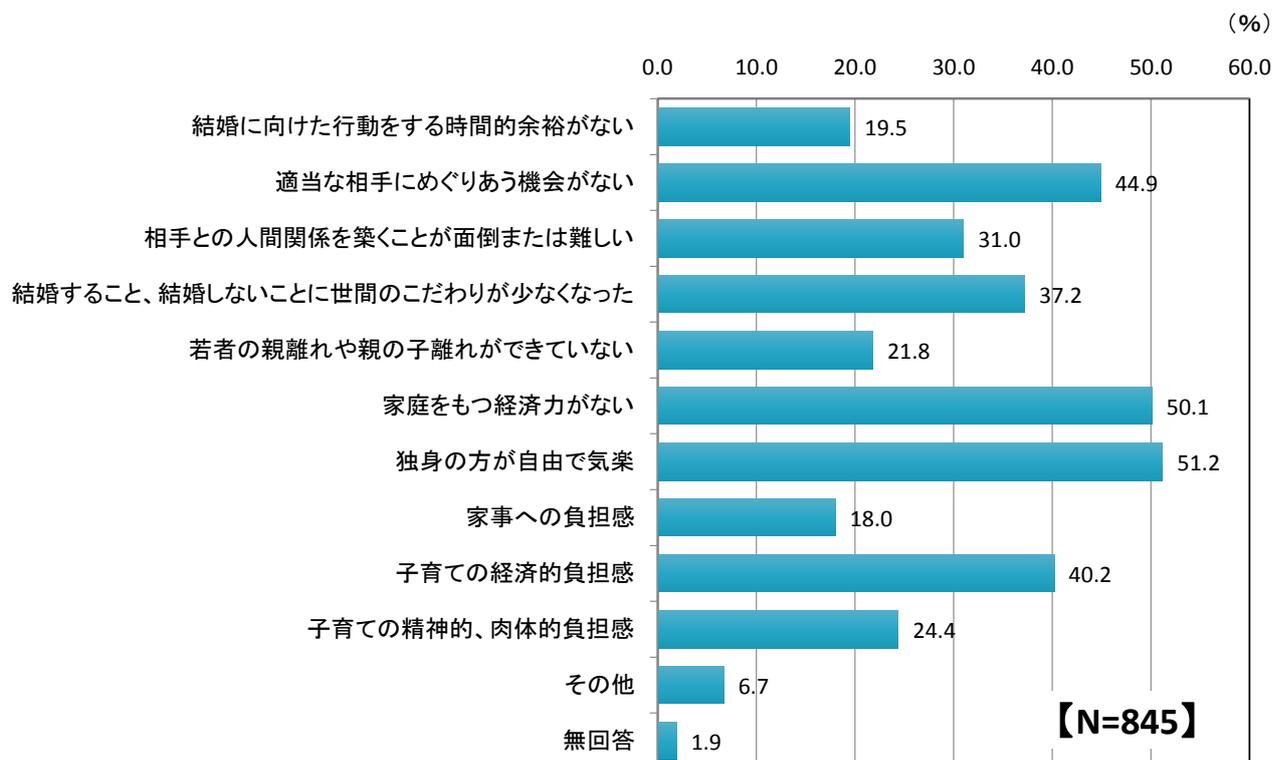


子どもがいる方に、子育てに関する情報提供手段で希望するものについて聞いたところ、「スマートフォンのアプリで市内の子どもに関する幅広い情報が入手できる仕組み」が最も多く 55.2%、次いで「子どもの成長段階に応じた適切なアドバイスをもらえる仕組み」が 45.7%、「インターネットで各種申請や利用の申込みができる仕組み」が 30.2%と続いています。

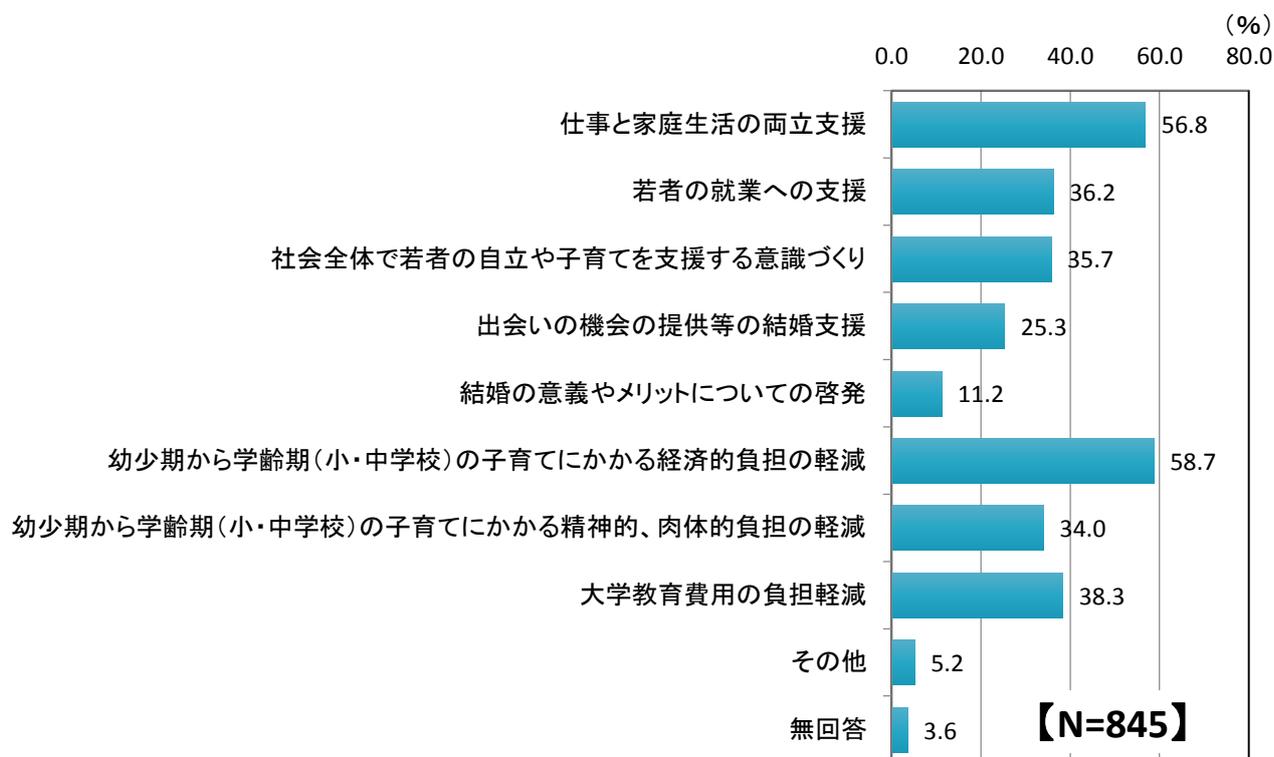


⑥晩婚化や未婚化について

晩婚化や未婚化が進む主な原因について、「独身の方が自由で気楽」が最も多く 51.2%、次いで「家庭をもつ経済力がない」が 50.1%、「適当な相手にめぐりあう機会がない」が 44.9%と続いています。

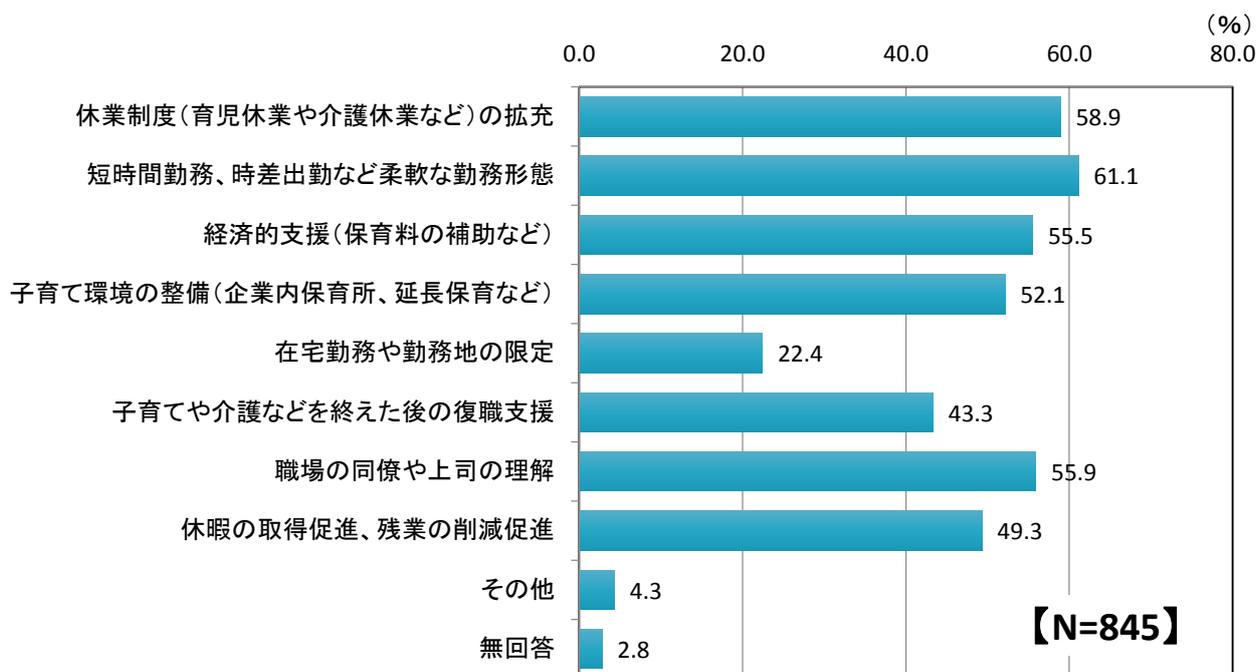


晩婚化や未婚化に歯止めをかける対策について、「幼少期から学齢期の子育てにかかる経済的負担の軽減」が最も多く 58.7%、次いで「仕事と家庭生活の両立支援」が 56.8%、「大学教育費用の負担軽減」が 38.3%と続いています。



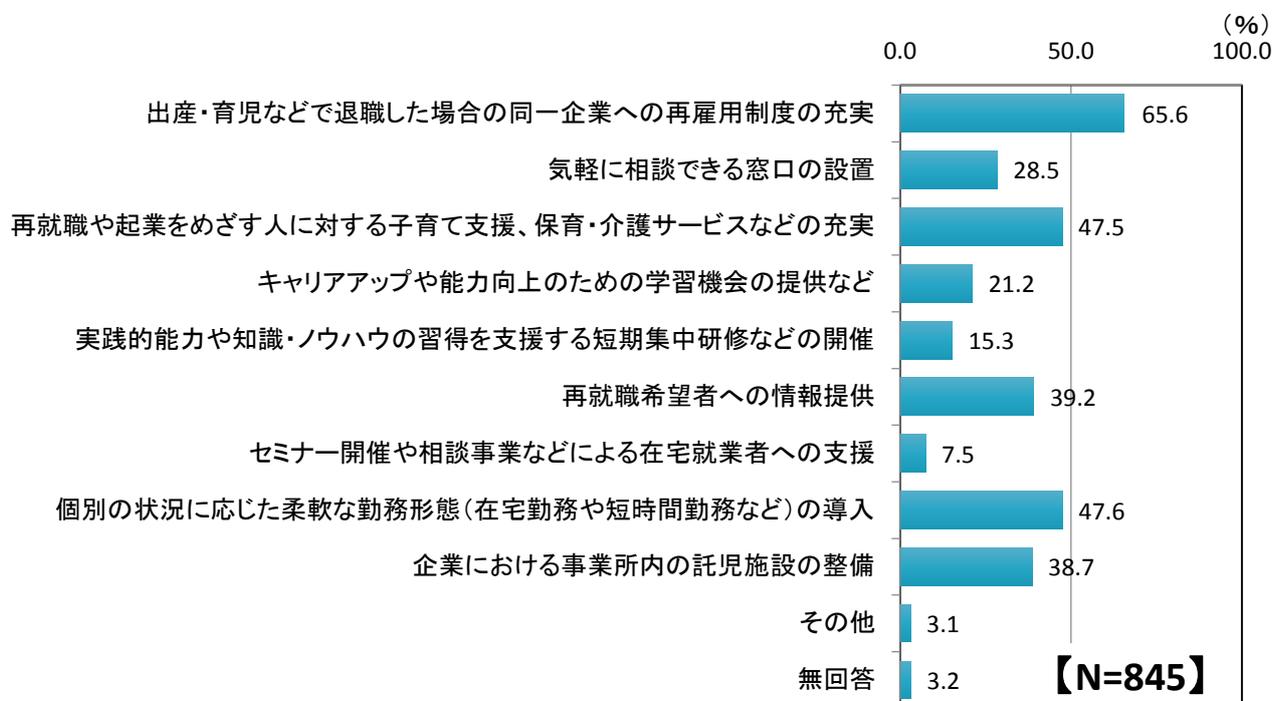
⑦ワークライフバランスについて

ワークライフバランスを推進するために、企業や事業所に取り組んでほしいことについて、「短時間勤務、時差出勤など柔軟な勤務形態」が最も多く 61.1%、次いで「休業制度の拡充」が 58.9%、「職場の同僚や上司の理解」が 55.9%と続いています。



⑧再就職や起業について

いったん退職した方が再就職や起業をするために必要なことについて、「出産・育児などで退職した場合の同一企業への再雇用制度の充実」が最も多く 65.6%、次いで「個別の状況に応じた柔軟な勤務形態の導入」が 47.6%、「再就職や起業をめざす人に対する子育て支援、保育・介護サービスなどの充実」が 47.5%と続いています。



(3) 彦根市内3大学による若者定着についての調査

「大学のまち」彦根の潜在力を生かす活力のある地域づくりを進めるため、滋賀大学経済学部、滋賀県立大学、聖泉大学、彦根市で構成する「彦根市内3大学による若者定着支援研究会」を立ち上げ、若者定着に関する調査研究を行いました。

調査研究では、就職先等の現状分析を行うとともに、アンケート調査やインタビュー調査の結果を踏まえ、地域定住にかかる学生意見交換会を開催し、若者が地元に着するための分析を行いました。

①調査内容について

本調査研究では、①彦根市内3大学における就職状況の分析、②大学卒業者の生活実態やニーズ等のアンケート調査、③市内就職、定住者へのインタビュー調査、④学生意見交換会を開催しました。調査研究のうち「②大学卒業者の生活実態やニーズ等のアンケート調査」では、「彦根市に住みたいと思う若い人たちを増やすアイデア」について、自由記述でアンケートを行いました。主なものをまとめるとその概要は下記のとおりでした。

②彦根市に住みたいと思う若い人たちを増やすためには

(I) 仕事関係

・地元企業や働く場をもっと積極的に紹介する

「学生への就職支援、定住支援を強化してほしい（卒業後も彦根で生活したいと思える情報提供など）」、「若い人向けに働きがいのある職業を分かりやすく伝える」等

・学生や大学が地元の仕事や企業と深く関わる

「地元企業と大学がもっと連携して雇用を生み出す」、「学生のサークルやゼミなどで、地元の仕事と深く関わること」等

・雇用の場や仕事を生み出す

「観光地としては栄えているので、それが雇用につながるようなものを」、「若者のチャレンジを応援してくれる仕組み（起業への資金支援、経営支援など）」、「市街地の空き家を週末限定など、個人の目的に応じて貸し出す。民宿的事業他のイベントや体験とタイアップさせて。コアな個人経営のお店（自宅兼）を集めてくる」等

(II) 交通・アクセス関係

・大都市までのアクセスをよくする

JRの本数を増やしたり、南彦根駅に新快速が止まれるようにする。

・市内の移動をしやすくする

公共交通機関・バスの本数を増やしたり、ルートをわかりやすくして車がなくても生活しやすくする（学生は車を持たないため）。

・他府県へのアクセスのよさをもっとPRする

「京都へも名古屋へも行きやすいところがいいところだった」等

(Ⅲ)子育て・育児関係

・子育て支援策や教育・医療・福祉の充実

・子どもを育てながら働くことができる環境づくり

職場と保育所の近接性や女性が働きやすい職場であること等。

(Ⅳ)住まい・住居関係

・家賃や住居費などを安くする

・空き家のリノベーション、学生向けシェアハウス・ゲストハウスをつくる

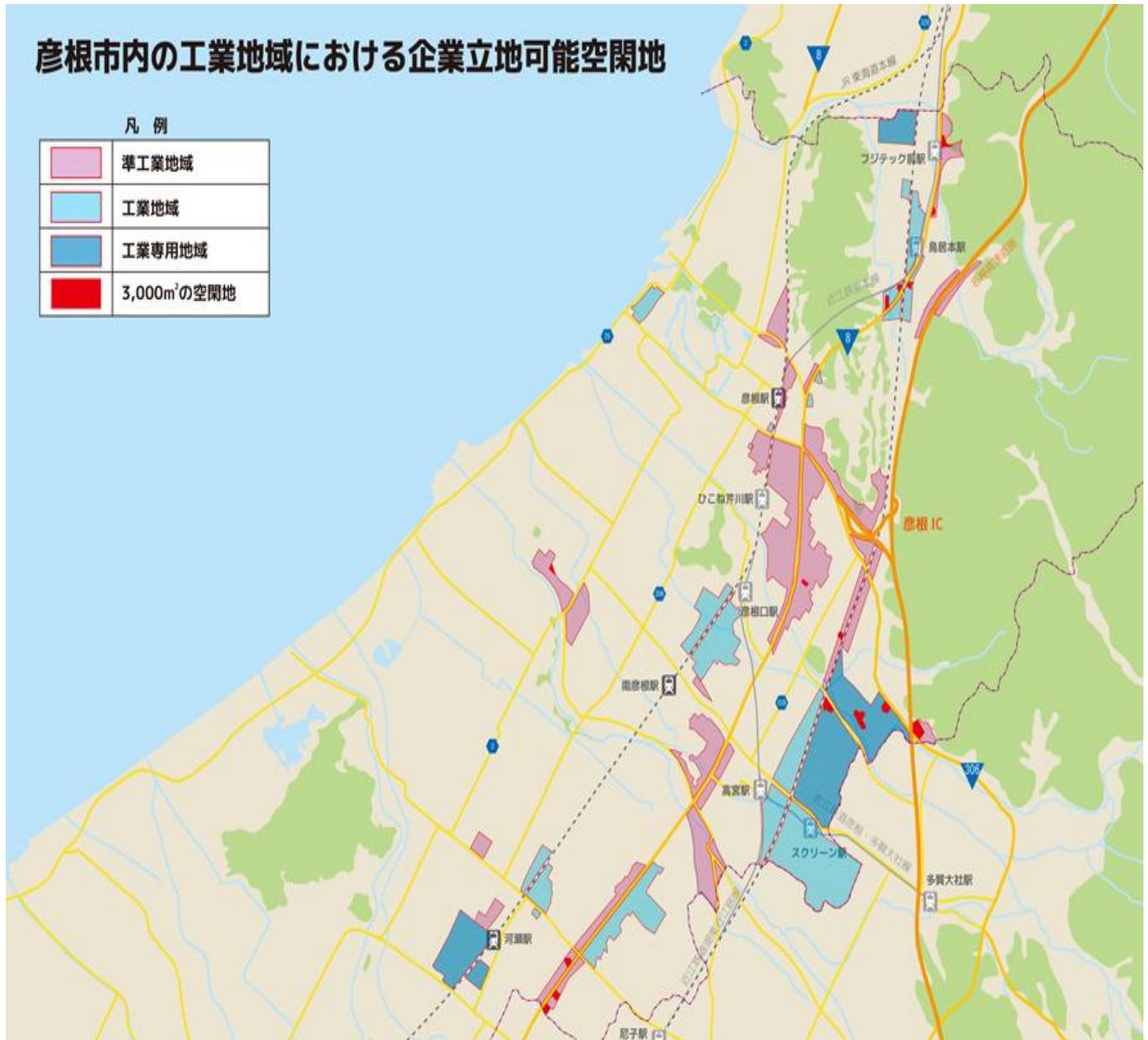
(Ⅴ)その他

・人が集まる魅力的な場所をつくる

「若者の好きそうなカフェを湖岸沿いにもっと増やす」、「人が集まる場所にするには個人商店の充実が必要。商店街を活気であふれさせ、にぎやかな街を作り上げる。イベント時以外も買い物客がバスや電車で来てくれるようなものを」、「大学以外にも学べる場所がほしい」等

(4) 彦根市内の工業地域における企業立地可能空閑地の調査

企業立地を促進し、産業集積と活性化を図るため、市内の工業地域における企業立地が可能な空閑地について調査を実施しました。その調査結果をもとに、企業誘致、産業集積可能な土地を把握し、安定した多様な雇用先の確保につながる分析を行いました。



(5) 湖東定住自立圏における人口動向と将来推計人口等の分析

彦根市を中心市とする愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町の1市4町で平成21年(2009年)に湖東定住自立圏形成協定を締結し、広域での各種施策に取り組んでいます。

人口の状況については、多賀町、甲良町の2町は人口が減少している一方、豊郷町はほぼ横ばい、愛荘町は増加しており、状況はそれぞれ異なっています。

湖東定住自立圏内の人口の移動状況については、甲良町から彦根市への転入超過が続いている一方、彦根市から愛荘町への転出超過が続いています。

◆湖東定住自立圏構成市町の社人研による将来人口推計

(単位：人)

	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)	平成62年 (2050年)	平成72年 (2060年)
彦根市	111,916	108,492	102,943	95,797	87,226
愛荘町	20,368	20,284	19,947	19,393	18,556
豊郷町	7,525	7,315	6,989	6,595	6,178
甲良町	6,504	5,552	4,616	3,755	2,996
多賀町	6,930	6,093	5,250	4,443	3,730
定住圏計	153,243	147,736	139,745	129,983	118,686

◆湖東定住自立圏構成市町の総合戦略における目標人口

(単位：人)

	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)	平成62年 (2050年)	平成72年 (2060年)
彦根市	112,579	111,294	108,483	104,894	100,794
愛荘町	20,445	20,629	20,642	20,502	20,139
豊郷町	7,409	7,249	6,896	6,607	6,394
甲良町	6,631	5,809	5,006	4,258	3,602
多賀町	7,405	6,915	6,477	6,072	5,700
定住圏計	154,469	151,896	147,504	142,333	136,629

2 将来人口推計の分析

将来人口推計にかかる各項目の調査・分析から、彦根市の将来展望をするうえでの主な特徴等として、以下のポイントが挙げられます。

- ・ 20歳代前半の転出超過が著しい。市内3大学に入学するため流入する人口以上に転出していることから、下宿している学生に加え地元の学生も流出している
- ・ 出生数は減少傾向にあるが、合計特殊出生率は全国、滋賀県に比べ高い水準である
- ・ 湖東圏域の有効求人倍率が高く、雇用が安定しているため人口減少幅が小さい
- ・ 転入・転出ともに「仕事の都合（転勤、転職）」を理由とするものが多い
- ・ 人口移動を地域別に見ると、湖北・湖東の近いエリアから流入しているが、京阪神、東京都、愛知県といった都心部へ流出している
- ・ 人口移動を年齢区分別に見ると、20代前半のみ著しい転出超過となっているが、30代および年少人口を中心にその他の年齢区分では転入超過となっている
- ・ 希望する結婚時期に結婚できていない理由としては、理想の相手にめぐり会う機会が少ない
- ・ 希望する子どもの数より現実的な子どもの数が少ない背景には、経済的な負担や、晩婚化からくる年齢的な問題がある
- ・ 地元企業、学生の双方からの積極的なアプローチにより、若者の地元定着は促進される
- ・ 子どもを育てながら働くことができる環境づくり、特に職場と保育所の近接性や、女性が働きやすい環境づくりが必要
- ・ 学生が下宿しやすい環境を整えることおよび人が集まる魅力的な場所をつくることにより、若者らの地域や学校以外での活動が促進される

今後、人口減少に歯止めをかけるためには、上記分析に基づく以下の対策等の検討が必要と考えられます。

- ・ 有効求人倍率と社会増減には密接な相関関係があることから雇用創出施策
- ・ 大学卒業のステージでの転出者が多いため、魅力的な雇用創出施策
- ・ 若い世代の子育てに関する経済的負担を軽減する施策
- ・ 男女の出会い・交流の場を創出する施策
- ・ 中心市街地に移住・定住を促進する施策
- ・ 地域への愛着を育てる施策
- ・ 学生生活を送っている間に彦根市にずっと住み続けたいと思える魅力を創出する施策
- ・ 地域や産業界と若い世代とのマッチングを促進する施策
- ・ 彦根市の魅力を市内外に発信する施策
- ・ 市民と協働したまちづくり

3 めざすべき人口の将来展望

これまでの人口動向分析、将来展望を踏まえて、彦根市は「総人口 100,000 人・年間出生数 1,000 人・年間 100 人の転入超過」の維持をめざします。

(1) 人口の将来展望

①総人口 100,000 人を維持する

民間事業所の立地は 100,000 人を境に大きく状況が異なることから、現状の民間事業所の立地を維持するためには、100,000 人の人口維持を目安とする必要があり、目標人口は、平成 52 年（2040 年）は 108,483 人、平成 72 年（2060 年）は 100,794 人とします。

資料：「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 報告書」（平成 27 年（2015 年）12 月、滋賀県）

②年間出生数 1,000 人を維持する

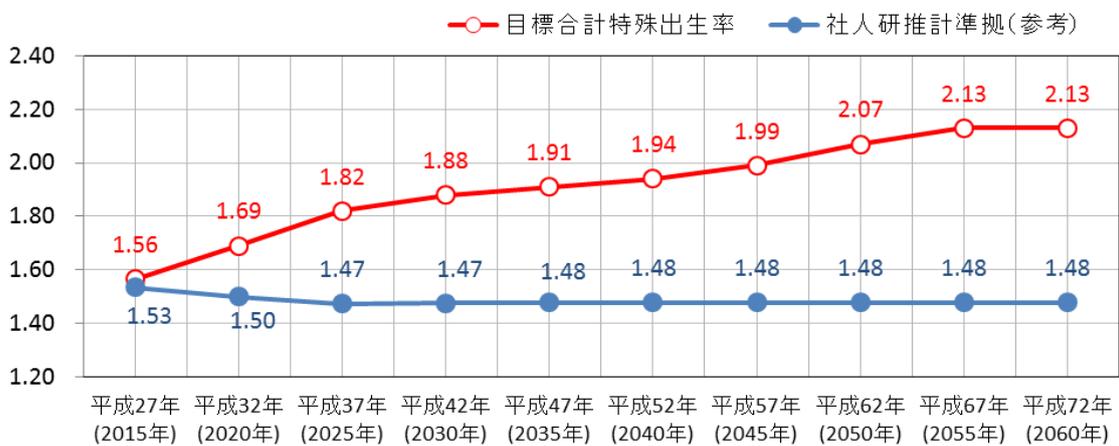
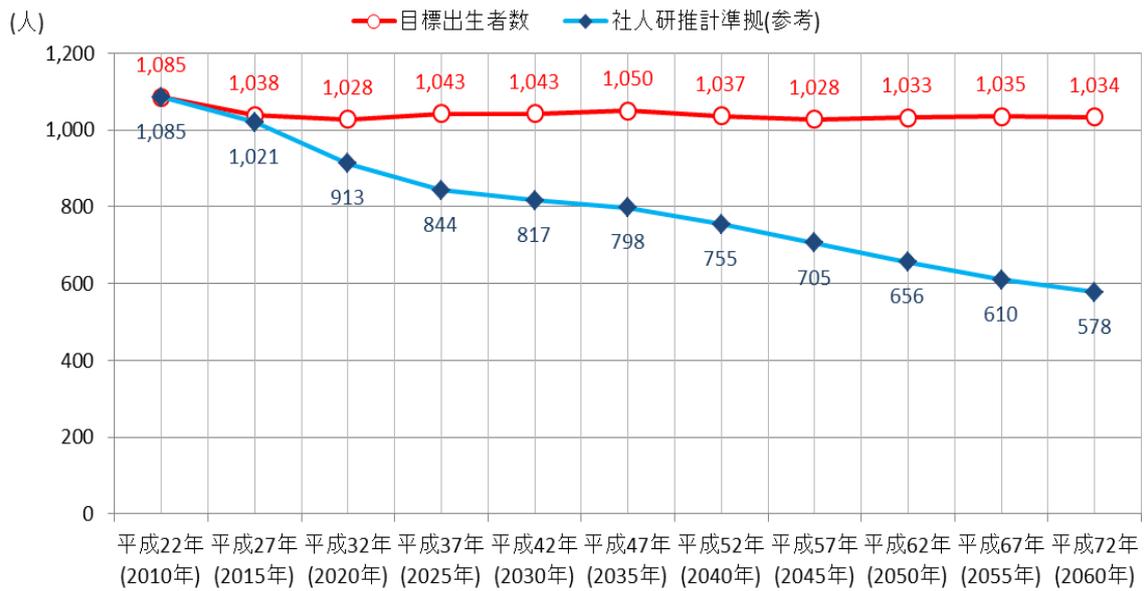
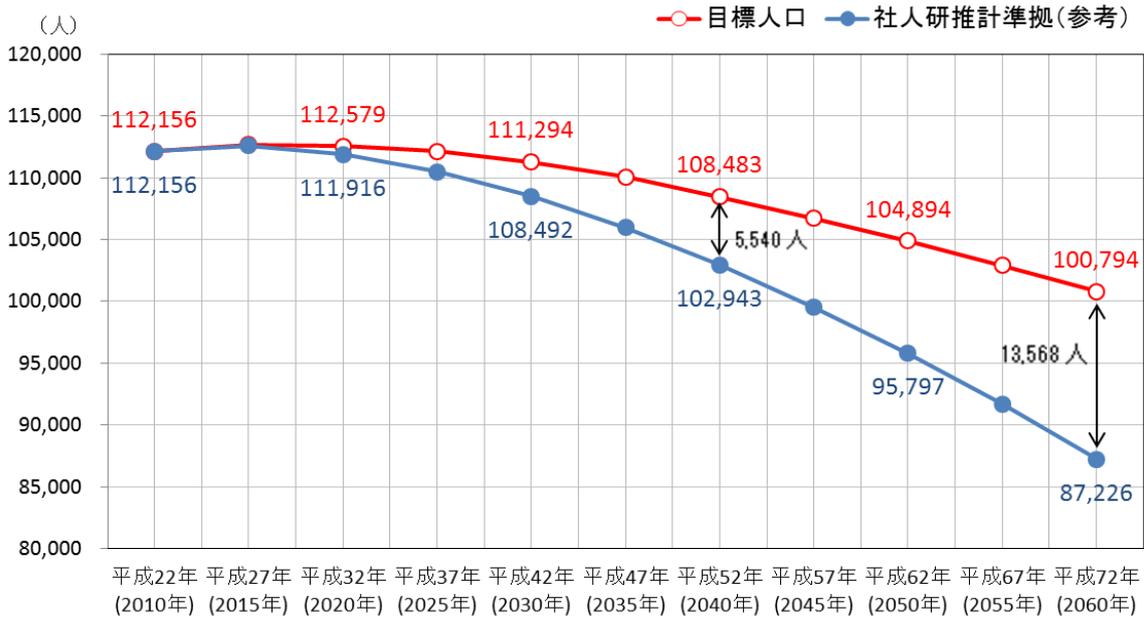
少子高齢化を伴う人口減少の大きな問題点は、社会保障費が増加するということです。これは老年人口の増加が問題ではなく、人口ピラミッドにおける世代間のバランスが不均衡になることが問題です。そのため、出生数を増加させ、年少人口や生産年齢人口の人口比率を将来的に上昇させ、相対的に老年人口の比率を下げる取組が必要であり、世代間のバランスが均衡する年間出生数 1,000 人の維持を目安とする必要があります。

合計特殊出生率については、滋賀県との連携施策の展開による事業効果を踏まえ、滋賀県と同様の数値とします。

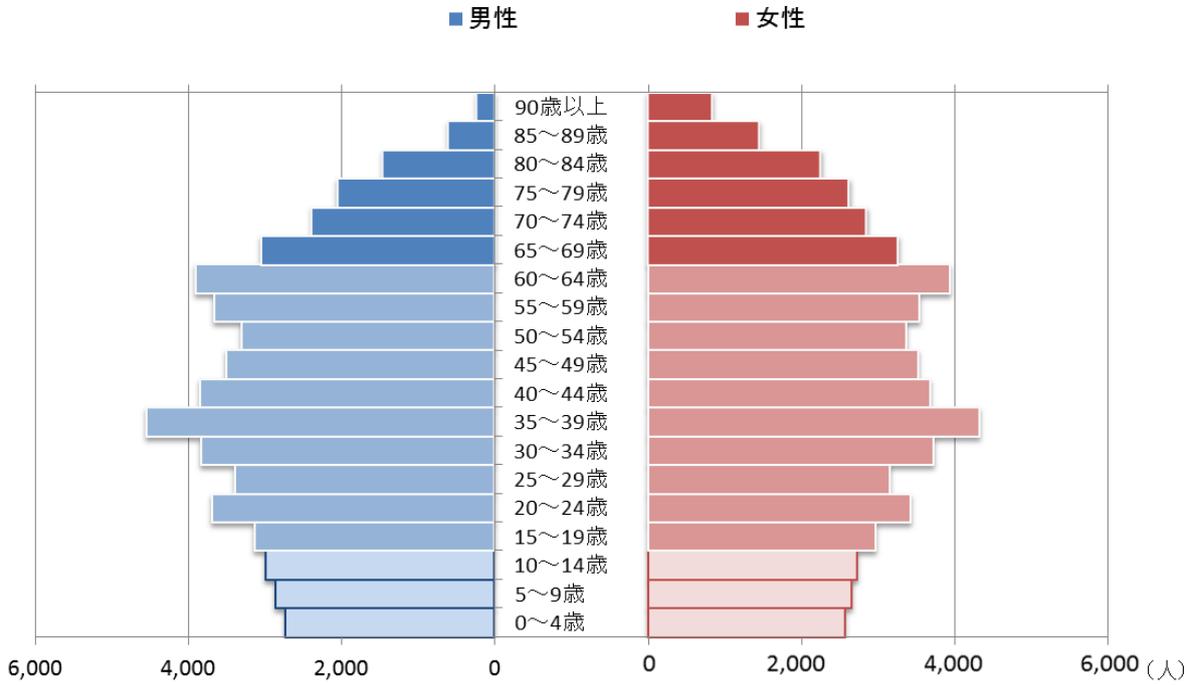
③年間 100 人の転入超過を維持する

他市町村への転出を抑制し、転入を促進することにより年間 100 人の転入超過を維持します。

	目標人口	平成 32 年 (2020 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 72 年 (2060 年)
		112,156	111,294	108,483	104,894	100,794
自然増減	合計特殊出生率	1.69	1.88	1.94	2.07	2.13
	出生数 (年間)	1,028	1,043	1,037	1,033	1,034
社会増減	転入者数－ 転出者数 (年間)	109	102	101	105	104



平成22年(2010年)年齢別・男女別人口ピラミッド

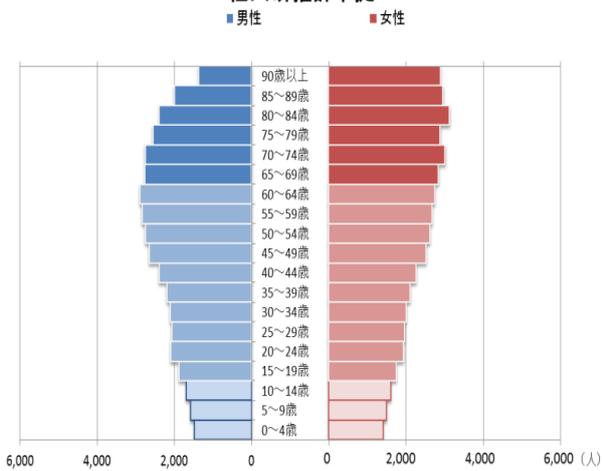


資料：総務省「国勢調査」



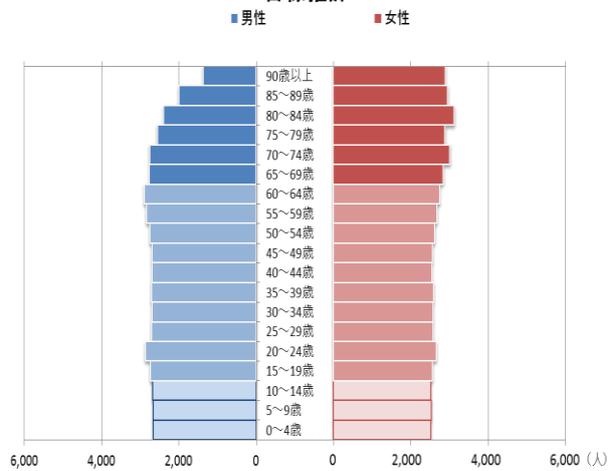
平成72年(2060年)年齢別・男女別人口ピラミッド

社人研推計準拠



平成72年(2060年)年齢別・男女別人口ピラミッド

目標推計



そのために、以下のような方向性をもって、活力あるまちづくりに努めていきます。

(1) 転入の増加と転出の抑制

新たに事業を始めようとする方を応援し、雇用の創出と確保を図ります。また、既存の地域資源を磨き上げるとともに、その魅力を内外に広くPRします。

(2) 出生率の向上

結婚・出産・子育てのそれぞれの段階に応じて、多方面から施策を講じ、経済的負担、身体的負担、精神的負担などを緩和することで、彦根市で子どもと暮らそうとする方の希望をかなえます。また、質の高い教育環境を整備していくことで、将来の彦根市を担う子どもたちが健やかに育つよう施策を進めます。

(3) 活力あるまちづくり

行政だけでなく、民間の事業者や市民の皆さんとともに歩んでいくため、市民協働を促進します。

巻末資料

◆用語解説

用語	内容	掲載ページ
年少人口	0 歳以上 15 歳未満の人口	3, 4, 52
生産年齢人口	15 歳以上 65 歳未満の人口	3, 4, 52
老年人口	65 歳以上の人口	3, 4, 52
合計特殊出生率	1 人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。15 歳～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。	6, 14, 40, 51, 52, 53